第2章　上尾市をとりまく地域福祉の現状

１．統計データから見る上尾市の現状
２．各種アンケート調査から見る現状
３．アンケート調査以外からのニーズ
　　把握について
４．前計画の取組指標の達成状況
５．上尾市の地域福祉をめぐる
　　主な課題

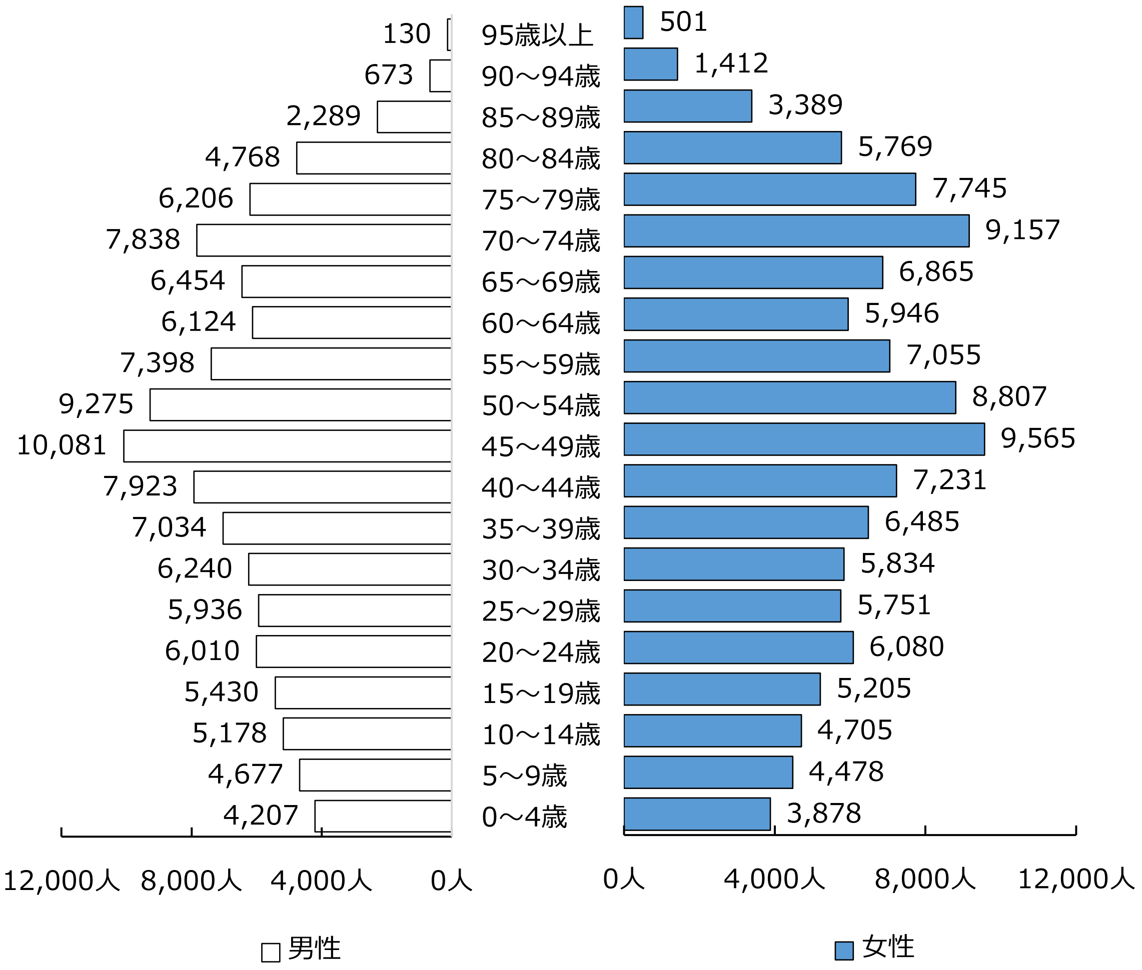
第２章　上尾市をとりまく地域福祉の現状

１．統計データから見る上尾市の現状

（１）人口・世帯数の推移

人口ピラミッドを見ると、２つの大きなピークがあります。45～49歳で男性が10,081人、女性が9,565人、70～74歳で男性が7,838人、女性が9,157人と多くなっています。また、49歳以下については、年齢が低くなるにつれて、人口が少なくなっています。

○ 本市の人口ピラミッド（令和３（2021）年４月１日現在）

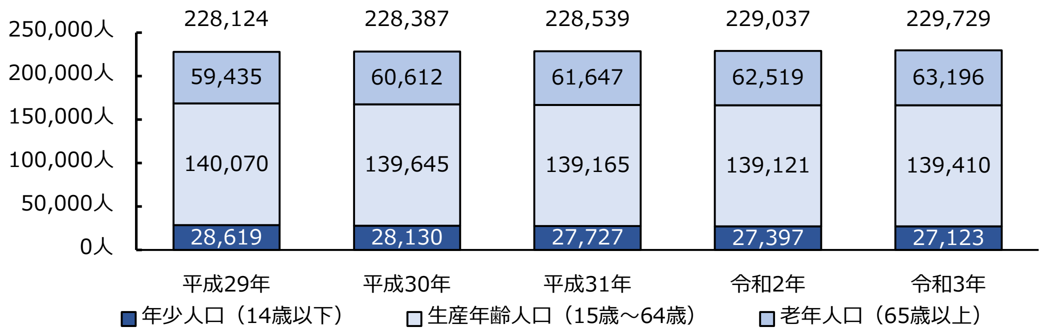


資料：上尾市人口表

年齢３区分別人口の推移を見ると、総人口は微増が続いています。生産年齢人口は平成29（2017）年から令和２（2020）年まで減少し、年少人口は一貫して減少している一方で、老年人口は一貫して増加しています。

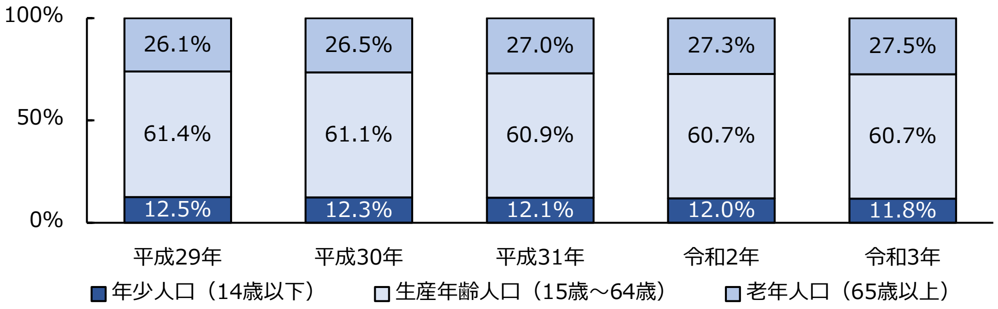
年齢３区分別人口割合の推移からも、少子高齢化が進行していることがうかがえます。

○ 年齢３区分別人口の推移



各年４月１日時点　資料：上尾市人口表

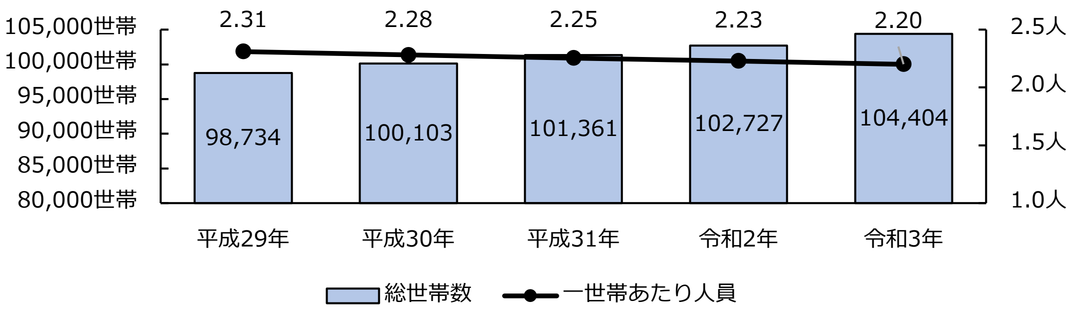
○ 年齢３区分別人口割合の推移



各年４月１日時点　資料：上尾市人口表

総世帯数の推移を見ると、一貫して増加しています。一世帯あたり人員については減少しており、世帯の小規模化が進行していることがうかがえます。

○ 総世帯数及び一世帯あたり人員の推移

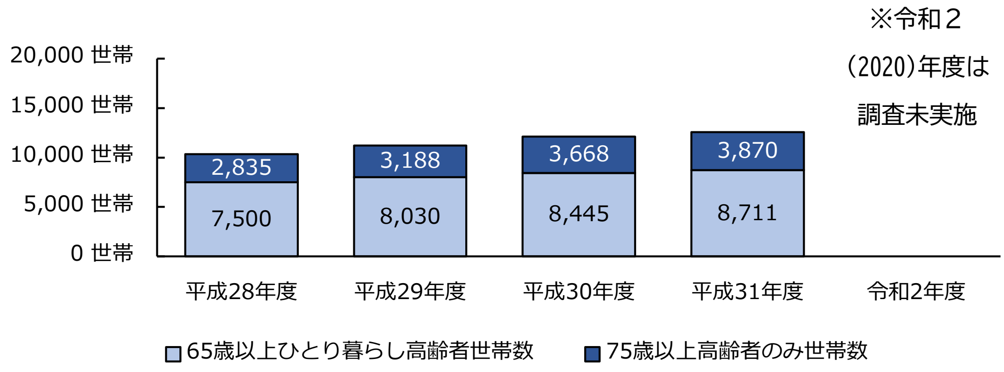


各年４月１日時点　資料：上尾市人口表

（２）高齢者世帯数の状況

高齢者世帯数の状況は、平成31（2019）年度の調査の結果、65歳以上ひとり暮らし高齢者世帯数が8,711世帯、75歳以上高齢者のみ世帯数が3,870世帯と、過去３年間で65歳以上ひとり暮らし高齢者世帯数が約1.2倍、75歳以上高齢者のみ世帯数が約1.4倍となっています。

○ 高齢者のみ世帯数の推移

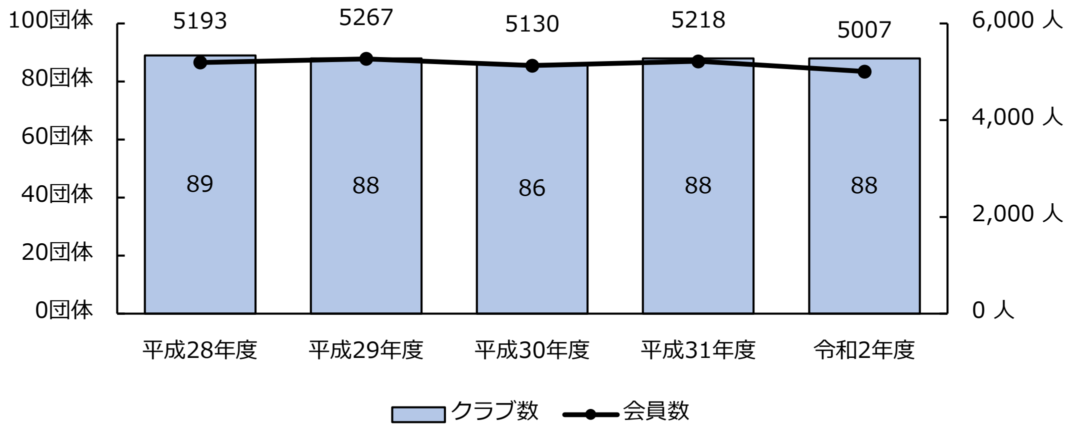


資料：市高齢介護課

（３）高齢者の活動状況

いきいきクラブ*の状況は、令和２（2020）年度を除くと、クラブ数、会員数ともに、わずかな増減を繰り返しながら、維持しています。（令和２（2020）年度の会員数の減少は、新型コロナウイルス禍の影響と推測。）

○ いきいきクラブのクラブ数・会員数の推移

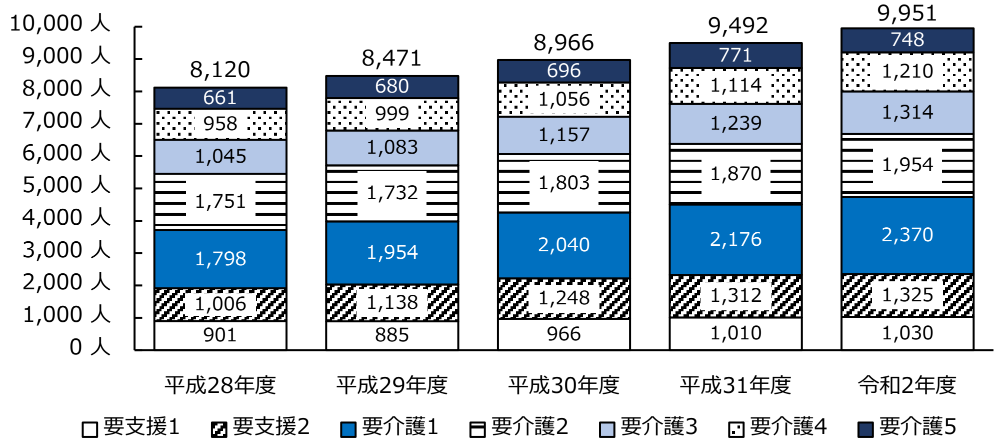


資料：市高齢介護課（統計あげお）

（４）介護保険制度における要介護・要支援認定者*の状況

要介護・要支援認定者数は、過去４年間で約1.2倍に増加しています。

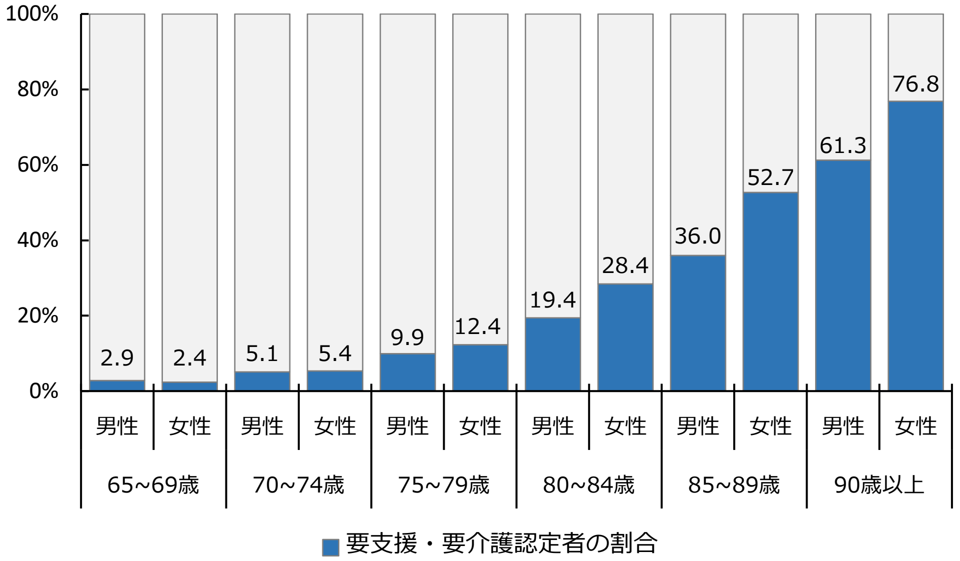
○ 要介護・要支援認定者の推移



資料：市高齢介護課

年代ごとの全高齢者に占める要介護・要支援認定者数の割合は、年齢が上がるほど高くなり、75～79歳では１割前後となっていますが、90歳以上では６割を超えています。

○ 年代ごとの全高齢者に占める要介護・要支援認定者数の割合
（令和３（2021）年３月31日現在）



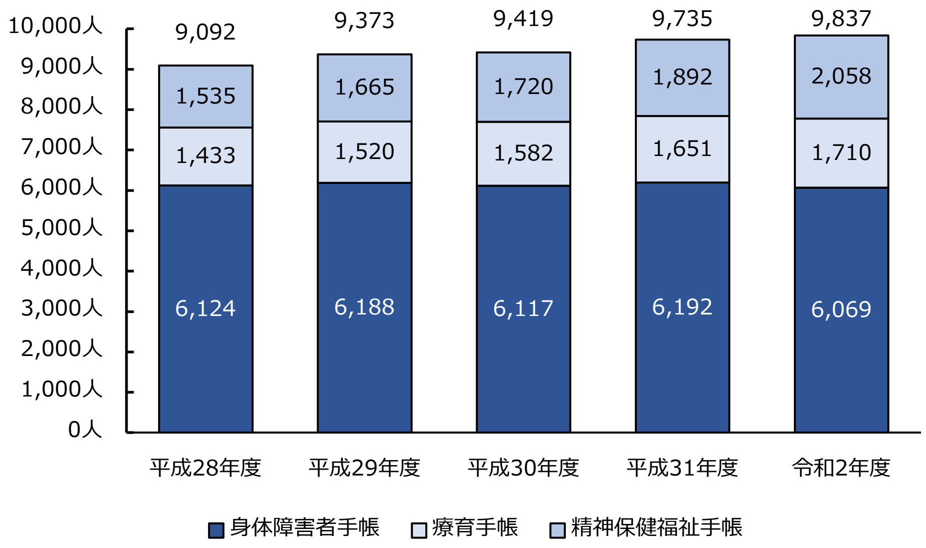
資料：市高齢介護課

（５）障害者の状況

障害者手帳所持者数の推移を見ると、療育手帳所持者、精神障害者保健福祉手帳所持者が増加しています。身体障害者手帳は、増減を繰り返しています。

令和２（2020）年度の手帳所持者の合計は、平成28（2016）年度に比べて約1.1倍となっています。

○ 障害者手帳所持者数の推移

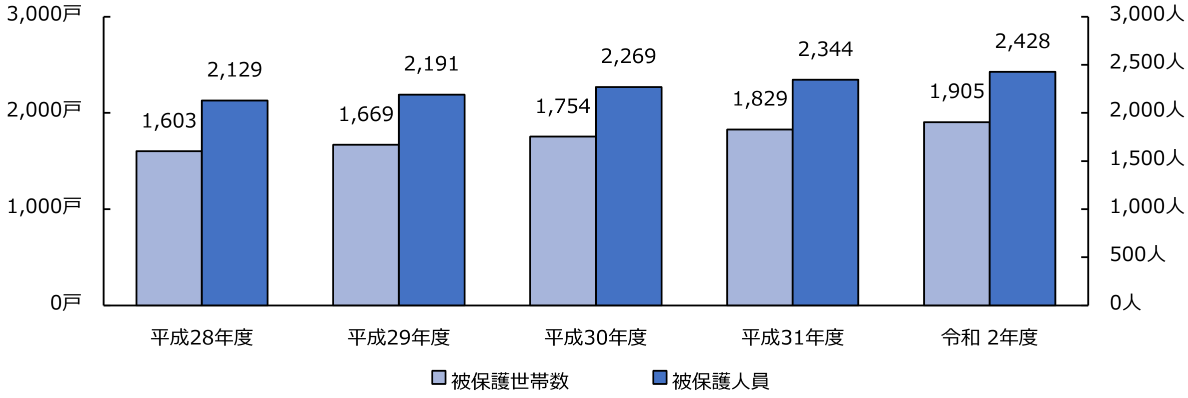


資料：市障害福祉課（統計あげお）

（６）生活保護の状況

生活保護の状況は、世帯、人員ともに増加が続いており、令和２（2020）年度の世帯数は、平成28（2016）年度に比べて約1.2倍となっています。

○ 被保護世帯数及び被保護人員の推移



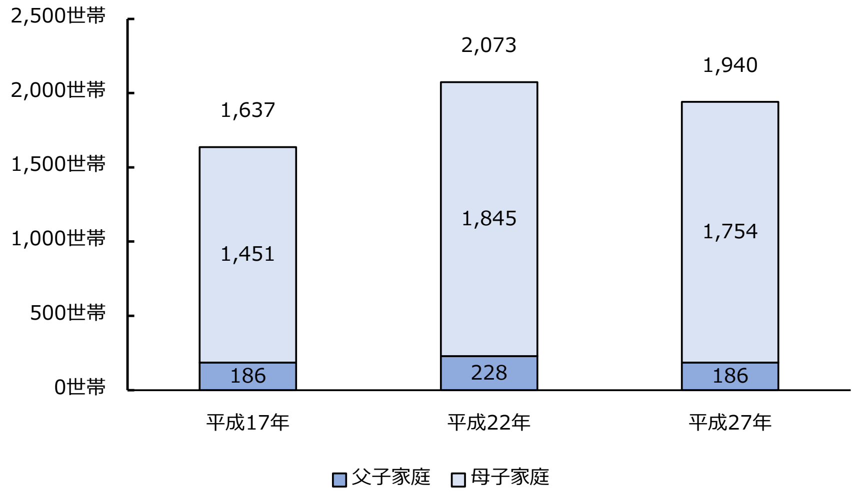
※世帯数、人員とも、月報値の12か月合計値

資料：市生活支援課（統計あげお）

（7）ひとり親家庭の状況

ひとり親家庭数は、平成17（2005）年から10年間で約1.2倍に増加しています。

○ ひとり親家庭数の推移

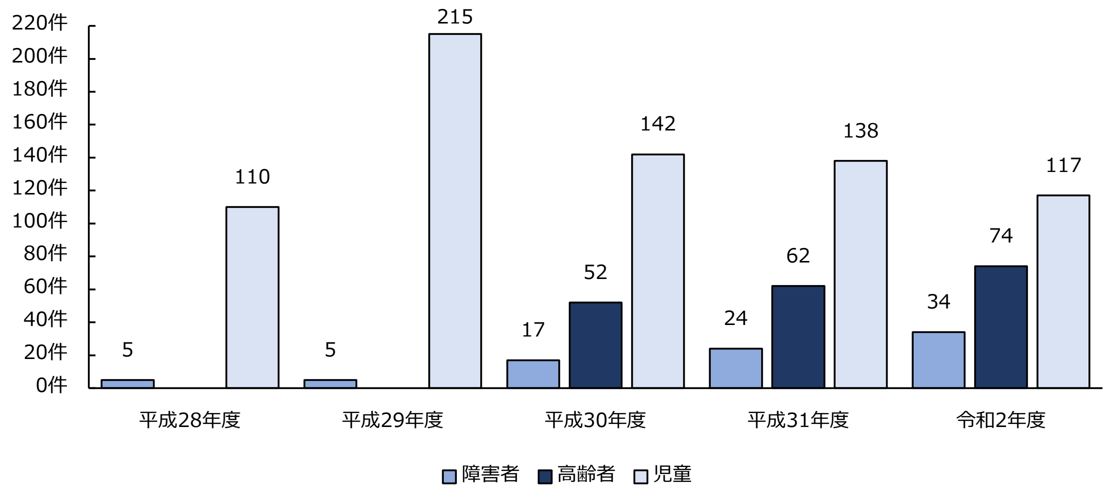


資料：国勢調査

（8）虐待などに関する状況

障害者と高齢者の被虐待者通報数は、増加しています。また、児童の被虐待通報数は、減少しています。

○ 被虐待児・者通報数の推移の推移



障害者：障害福祉課で虐待相談・通告受理した人数

高齢者：高齢介護課に虐待の疑いがあると通報があった件数のうち、事実確認をした件数
（データは平成 30（2018）年度以降）

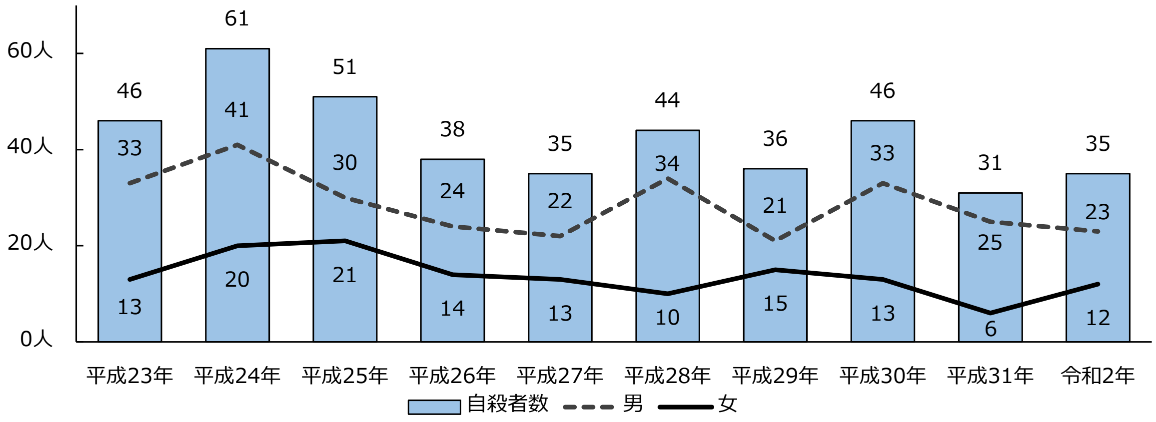
児　童：子ども・若者相談センターにおける０～18 歳未満の児童の虐待相談・通告受理件数

資料：市子ども家庭総合支援センター、市障害福祉課、市高齢介護課

（９）自殺の状況

本市の自殺者数は、平成24（2012）年が61人、平成25（2013）年は51人でしたが、平成26（2014）年以降は、30人台から40人台で推移しています。また、平成23（2011）年から令和２（2020）年までの自殺者数の累計は423人となっています。性別では、男性が286人、女性が137人で男性が女性を上回って推移をしています。

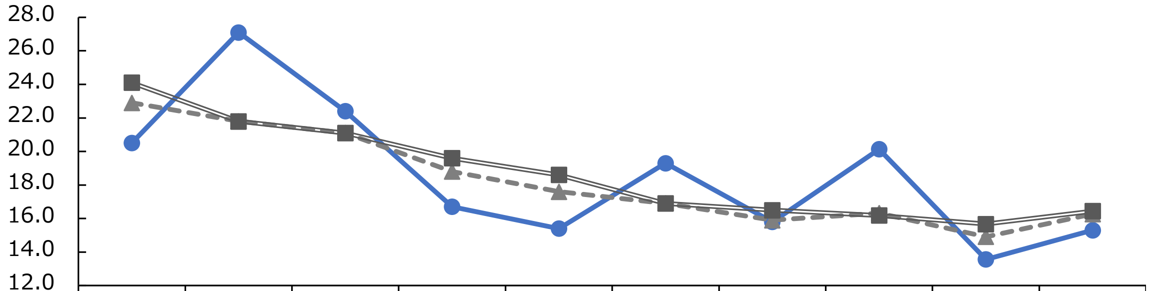
○ 自殺者数と自殺死亡率の推移



資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

本市の人口10万人あたりの自殺者数を示す自殺死亡率は、平成24（2012）年の27.1をピークに年々減少傾向にあります。令和２（2020）年の自殺死亡率は15.3となり、埼玉県や全国よりも低くなっています。

○ 自殺死亡率の推移（上尾市・埼玉県・全国）



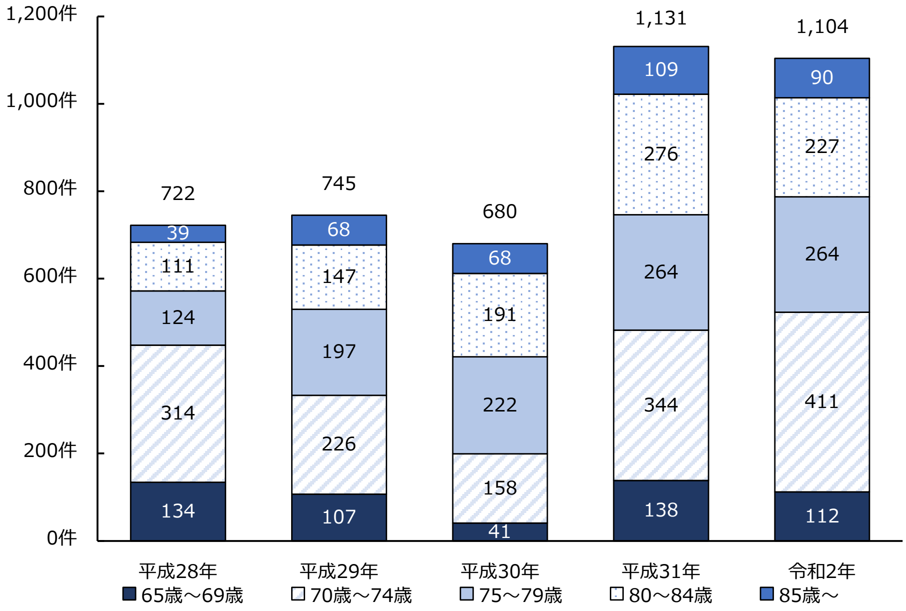
	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年
上尾	20.5	27.1	22.4	16.7	15.4	19.3	15.8	20.1	13.6	15.3
埼玉	22.9	21.8	21.1	18.8	17.6	16.9	15.9	16.3	14.9	16.3
全国	24.1	21.8	21.1	19.6	18.6	16.9	16.5	16.2	15.7	16.4

資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

（10）移動手段の状況

免許返納数は、平成31（2019）年以降、著しく増加しています。全国で続いた高齢者の運転による死傷事故を発端に、運転を控える高齢者が増えたと考えられます。

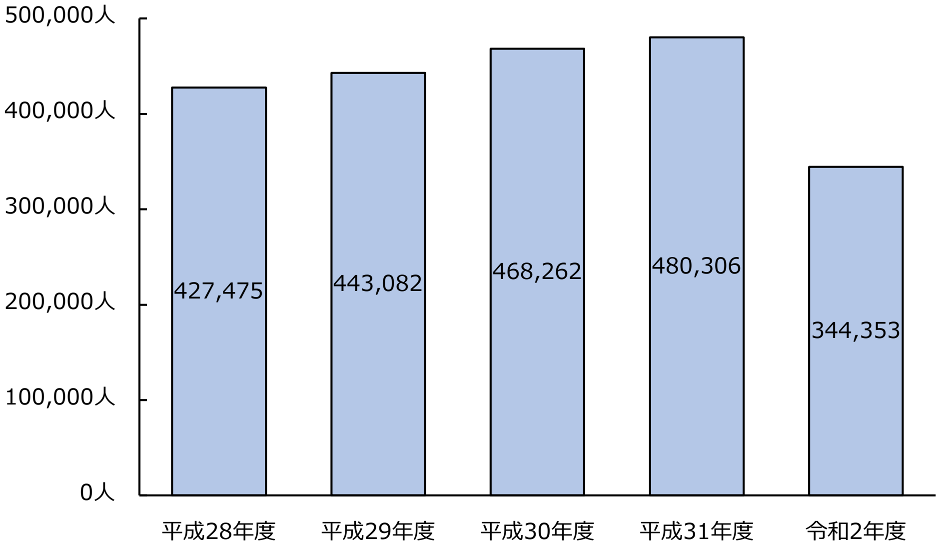
○ 免許返納数の推移



各年 12 月 31 日時点　資料：市交通防犯課（埼玉県防犯・交通安全課提供）

市内循環バス利用者は平成31（2019）年度まで増加しています。（令和２（2020）年度の減少は、新型コロナウイルス禍の影響と推測されます。）

○ 市内循環バス利用者数の推移



資料：市交通防犯課

（11）ボランティアの状況

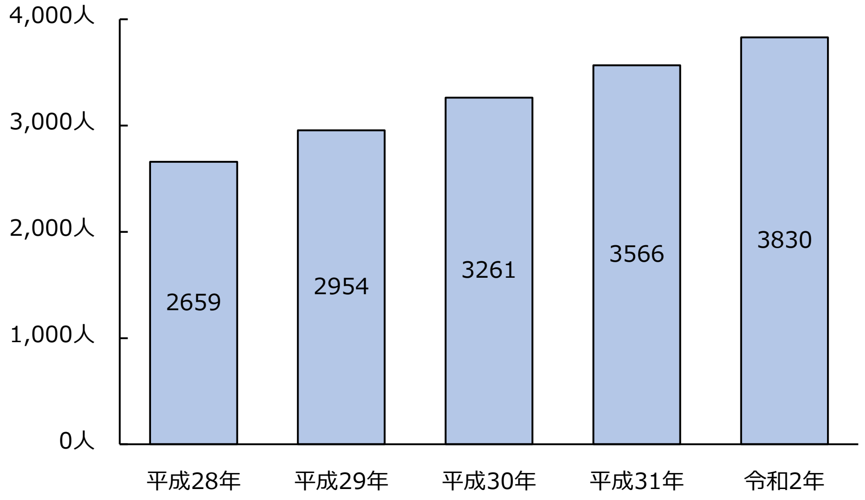
ボランティア活動保険加入者数は、平成28（2016）年度に比べて、平成31（2019）年度は増加しています。（令和２（2020）年度の減少は、新型コロナウイルス禍の影響と推測されます。）

	平成28年度（2016）	平成29年度（2017）	平成30年度（2018）	平成31年度（2019）	令和２年度（2020）
ボランティアセンター*登録団体数	42	42	38	39	35
ボランティアグループ数（人）	853	895	820	828	713
ボランティア活動保険加入者数	4,781	4,693	4,583	4,913	3,732

資料：上尾市社会福祉協議会

（12）外国人住民の推移

外国人住民は、過去４年間で約1.4倍に増加しています。



	平成28年（2016）	平成29年（2017）	平成30年（2018）	平成31年（2019）	令和2年（2020）
中国	915	1031	1097	1168	1198
フィリピン	475	564	597	602	637
ベトナム	165	217	315	427	525
韓国・朝鮮	351	355	360	373	374
ブラジル	129	130	134	130	131
ペルー	147	148	133	123	116
モンゴル	28	53	90	108	115
ネパール	60	65	77	91	108
タイ	50	52	56	92	107
インドネシア	31	29	44	40	78
台湾	55	56	67	67	63
その他	253	254	291	345	378
合計	2659	2954	3261	3566	3830

各年４月１日時点　資料：市市民課

（13）統計データから見た上尾市の現状のまとめ

①　少子高齢化や世帯の小規模化の進行による課題の増加

わが国の人口は平成20（2008）年をピークに減少に転じていますが、今後、その減少の幅は大きくなると見込まれています。その背景には、高齢者数の伸びの鈍化と64歳までの人口減少の加速があります。国の高齢化率は平成31（2019）年に28.4%に達し、これまでよりは急速ではありませんが、今後も高齢化率の上昇は続いていきます。高齢化率の上昇に対応して、介護など社会保障の対応が重要になってきます。

本市を見ると、総人口は微増が続き、人口の減少は起こっていません。しかしながら、高齢化率は増加し、年少人口や生産年齢人口は減少し続け、さらに、世帯の小規模化が進んでいます。そして、支援が必要な高齢者世帯、ひとり暮らし高齢者、さらには要介護・要支援認定者が増えています。

ひとり暮らし高齢者などの方は、頼れる人がいない場合もあり、財産などの管理が難しい場合には、成年後見制度などの権利擁護が必要になってきます。

全国で続いた高齢者の運転による死傷事故を発端に免許返納者が増えており、交通手段の充実が求められます。

また、買い物など生活面での手助けや見守りなど、さまざまな支援や手助けも重要になってきます。近所の人による日頃のちょっとした手助けで解決する場合もあり、地域のつながりの強化が必要です。

さらに、課題を抱えた人が増えることにより、ケアラー*、ヤングケアラー*の増加も見込まれます。これらの人の負担を軽減していくことも必要です。

②　複合化・複雑化した課題の増加

社会の経済状態の変化、意識の変化により、生活保護世帯やひとり親世帯が増加しています。また、上述のように、少子高齢化、世帯の小規模化も進んでいます。このことから、複合化・複雑化した課題を抱える市民が増えてきています。

要介護・要支援者の増加により懸念される「老老介護*」「認認介護*」、高齢の親とひきこもりで無職の子が同居する「8050問題」、子育てと親の介護の両方を同時に行う「ダブルケア」など、抱えた問題を相談できずに困っている人を受け止める相談窓口の充実が必要です。また、孤立して助けが呼べないでいる人に支援を届けるための施策を検討することも非常に重要です。

③　福祉の担い手の減少

高齢者が増え、相対的に65歳未満の人口が減ることで、支える人が減ります。このため、ボランティアへの参加が増えていくことが望まれますが、増加が見られない状況です。

今後、地域福祉を充実していくために、ボランティアへの参加者を増やすことが重要です。また、元気な高齢者が増えていることから、これらの人が支える側として活躍することが期待されます。

２．各種アンケート調査から見る現状

（１）アンケート調査の概要

（目的）

本計画の策定にあたり、市民、福祉関係事業所、福祉関係団体及び民生委員・児童委員の福祉に対する意識や実態を把握するとともに、ご意見、ご提言を広くお聞きし、計画策定の基礎資料とするために、アンケート調査を実施しました。

（調査期間）

令和２（2020）年10月14日（水）～令和２（2020）年11月９日（月）

（調査対象者）

①上尾市に在住する18歳以上の、無作為抽出による市民3,000人（市民アンケート調査）
②福祉関係事業所（福祉関係事業所アンケート調査）
③福祉関係団体（福祉関係団体アンケート調査）
④上尾市内において活動する民生委員・児童委員（民生委員・児童委員アンケート調査）

（調査方法）

①②郵送配布・郵送回収　③直接配布・直接/郵送回収　④直接配布・直接回収

（配布数及び回収数）

	配布数	回収数	回収率
①市民調査	3,000 件	1,216 件	40.5%
②事業所調査	90 件	53 件	58.9%
③団体調査	200 件	155 件	77.5%
④民生委員・児童委員調査	316 件	296 件	93.7%

※アンケート調査結果における「%」値は、回答者の総数に対する当該選択肢を回答した方の割合で、小数点第２位を四捨五入して算出しています。そのため、各回答の「%」値の合計は 100%にならない場合があります。

（前回調査について）

本計画の中で、前計画の策定の際に行ったアンケート調査との比較をしている箇所があります。前回のアンケート調査の概要は次のとおりです。

（前回調査期間）

平成27（2015）年９月

（前回調査対象者）

①上尾市に在住する18歳以上の、無作為抽出による市民3,000人　（市民アンケート調査）
②福祉関係事業所（福祉関係事業所アンケート調査）
③福祉関係団体（福祉関係団体アンケート調査）
④上尾市内において活動する民生委員・児童委員（民生委員・児童委員アンケート調査）

（前回調査方法）

①②郵送配布・郵送回収　③④直接配布・直接回収

（前回配布数及び回収数）

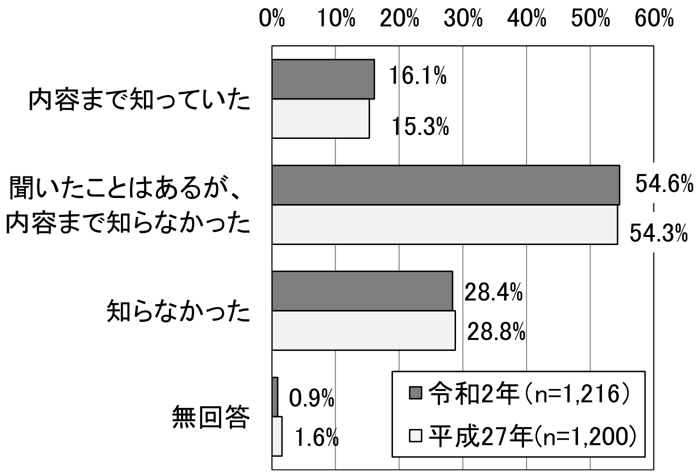
	配布数	回収数	回収率
①市民調査	3,000件	1,200件	40.0%
②事業所調査	93件	62件	66.7%
③団体調査	204件	153件	75.0%
④民生委員・児童委員調査	313件	275件	87.9%

（２）アンケート調査の主な回答結果

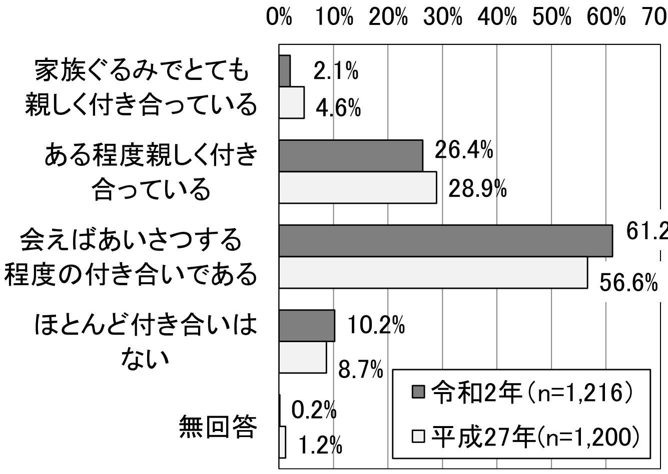
■市民対象アンケート調査結果より

【地域福祉や福祉課題に関する意識や行動について】

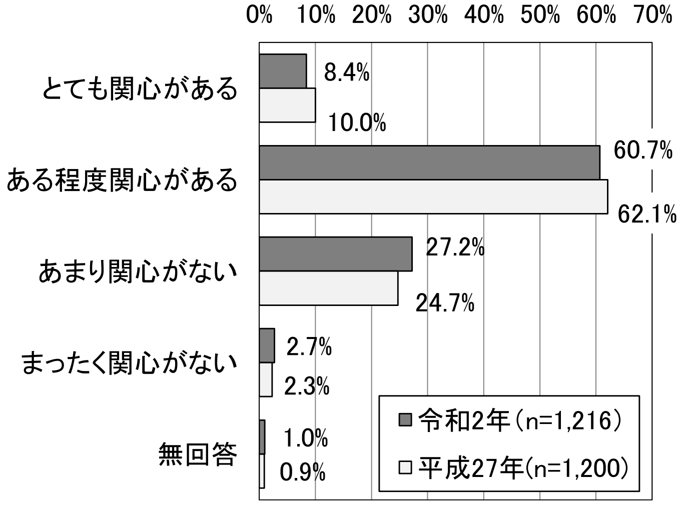
「地域福祉」という言葉の認識については、「聞いたことはあるが、内容まで知らなかった」が54.6%と最も高く、次いで「知らなかった」が28.4%、「内容まで知っていた」が16.1%となっており、内容を知らない人は８割を超えています。



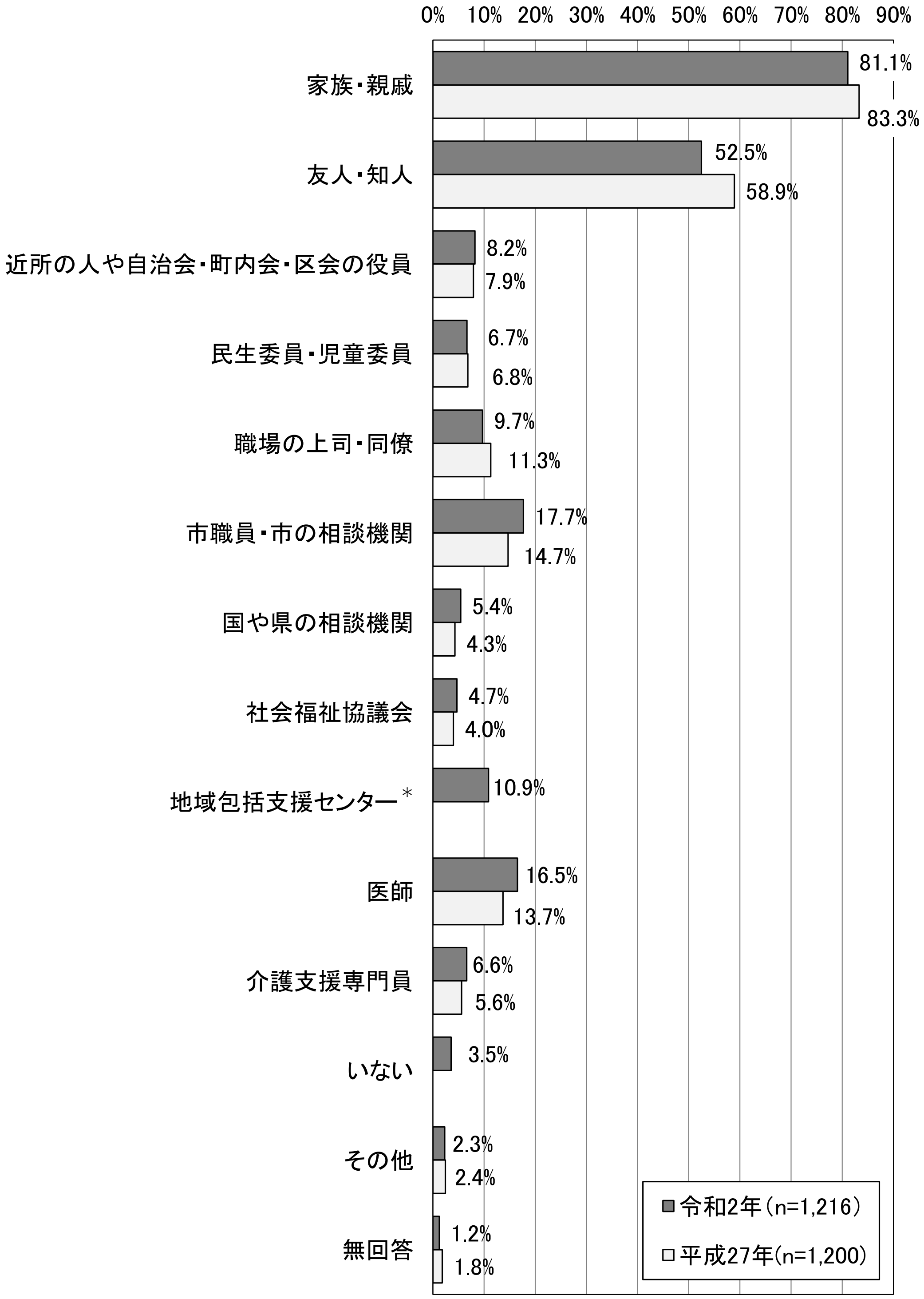
近所付き合いについては、「会えばあいさつする程度の付き合いである」が61.2%と最も高く、次いで「ある程度親しく付き合っている」が26.4%、「ほとんど（もしくはまったく）付き合いはない」が10.2%となっています。



地域の課題への関心度については、「とても関心がある（8.4%）」と「ある程度関心がある（60.7%）」を合わせた『関心がある（計）』が約７割となっています。一方、「あまり関心がない（27.2%）」と「まったく関心がない（2.7%）」を合わせた『関心がない（計）』は29.9%となっています。



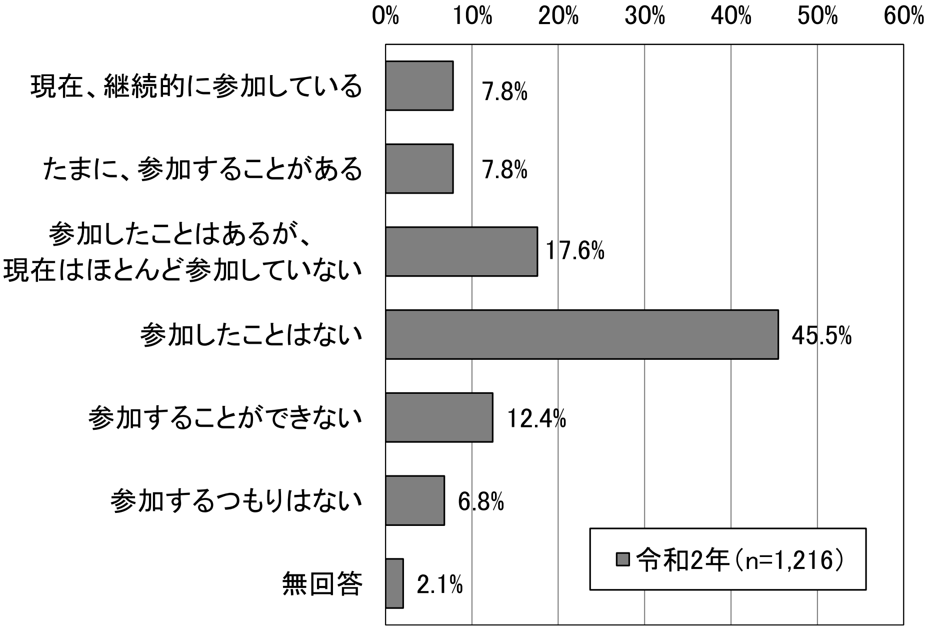
不安や悩み事の相談先については、「家族・親戚」が81.1%と最も高く、次いで「友人・知人」が52.5%、「市職員・市の相談機関」が17.7%となっています。

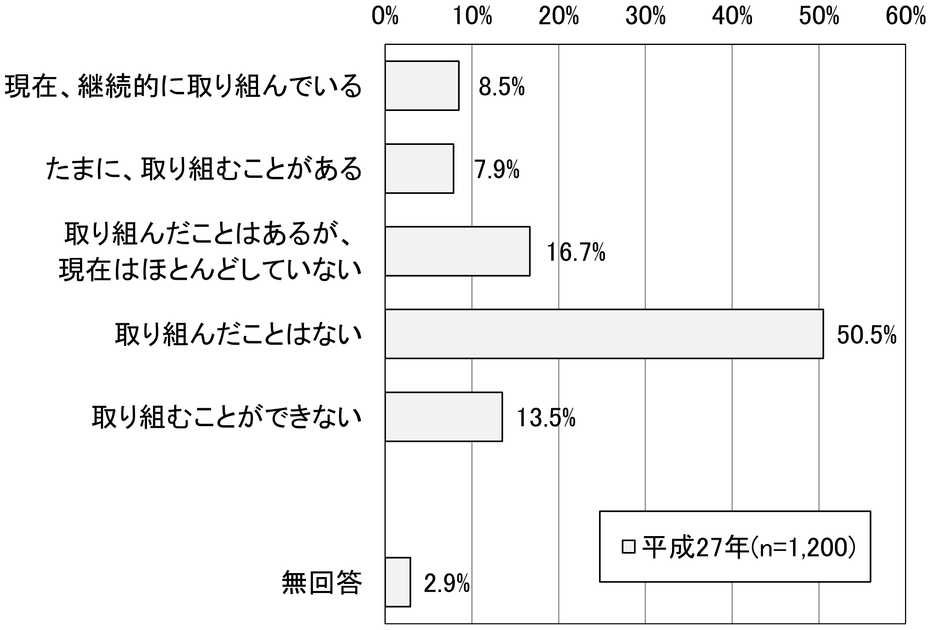


※平成27（2015）年の調査時に回答項目の無かったものは、空白になっています。

【地域活動・ボランティア活動（無償・有償）について】

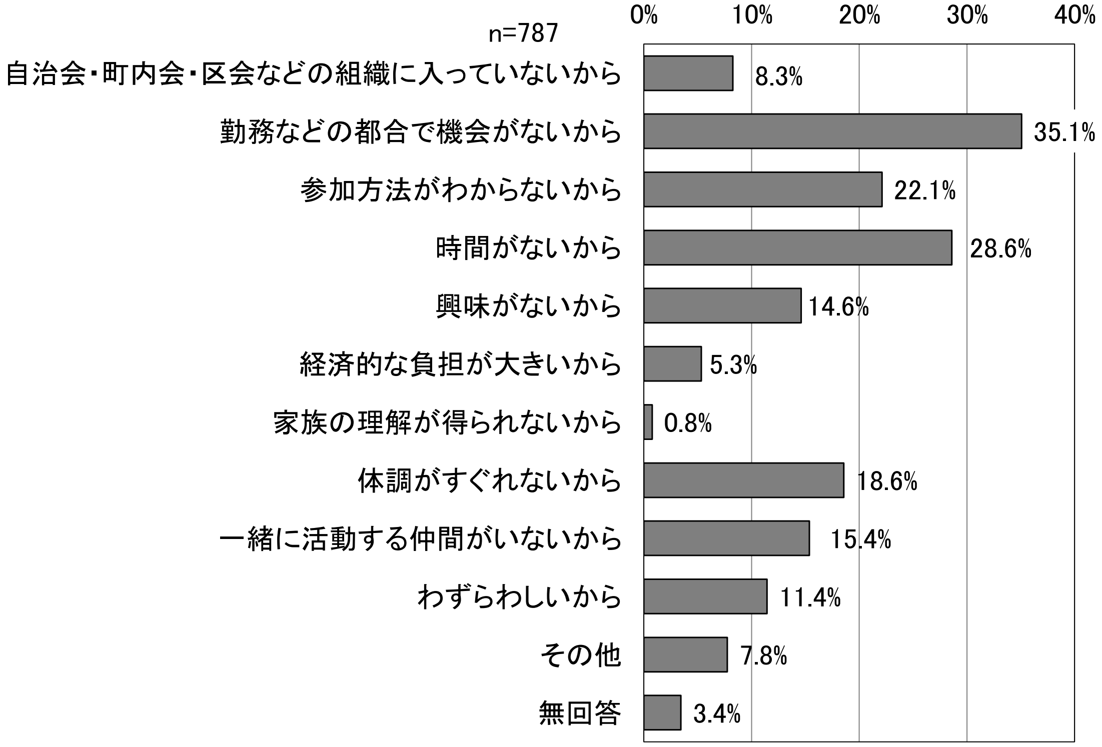
地域活動などへの参加状況については、「参加したことはない」が45.5%と最も高く、次いで「参加したことはあるが、現在はほとんど参加していない」が17.6%、「参加することができない」が12.4%となっています。「現在、継続的に参加している」「たまに、参加することがある」を合わせた『参加している（計)』は15.6%となっています。



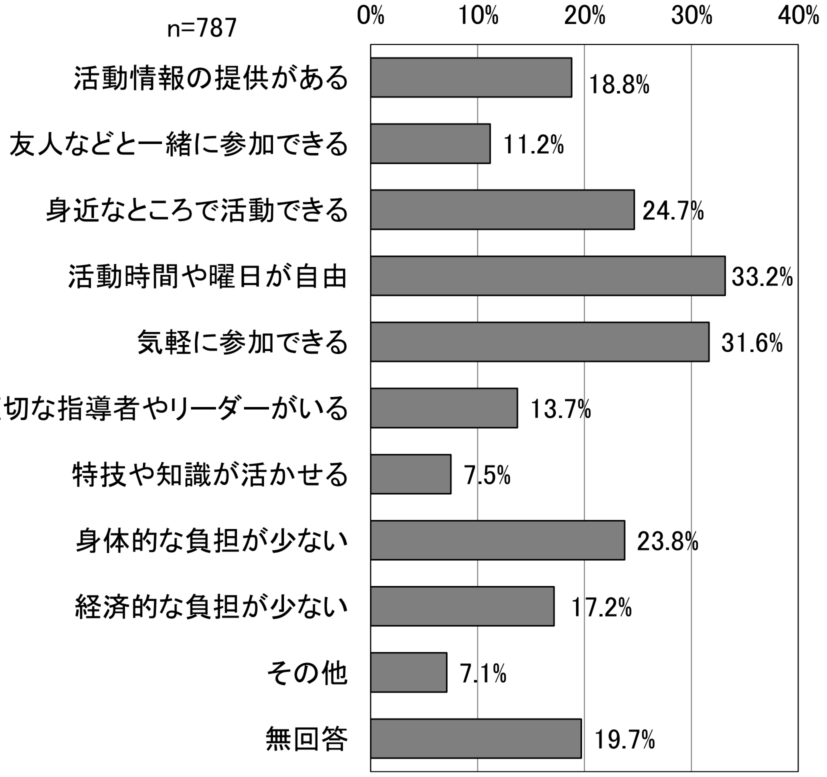


※平成 27（2015）年の調査時に対し、選択項目の語句と項目数が変わっています。

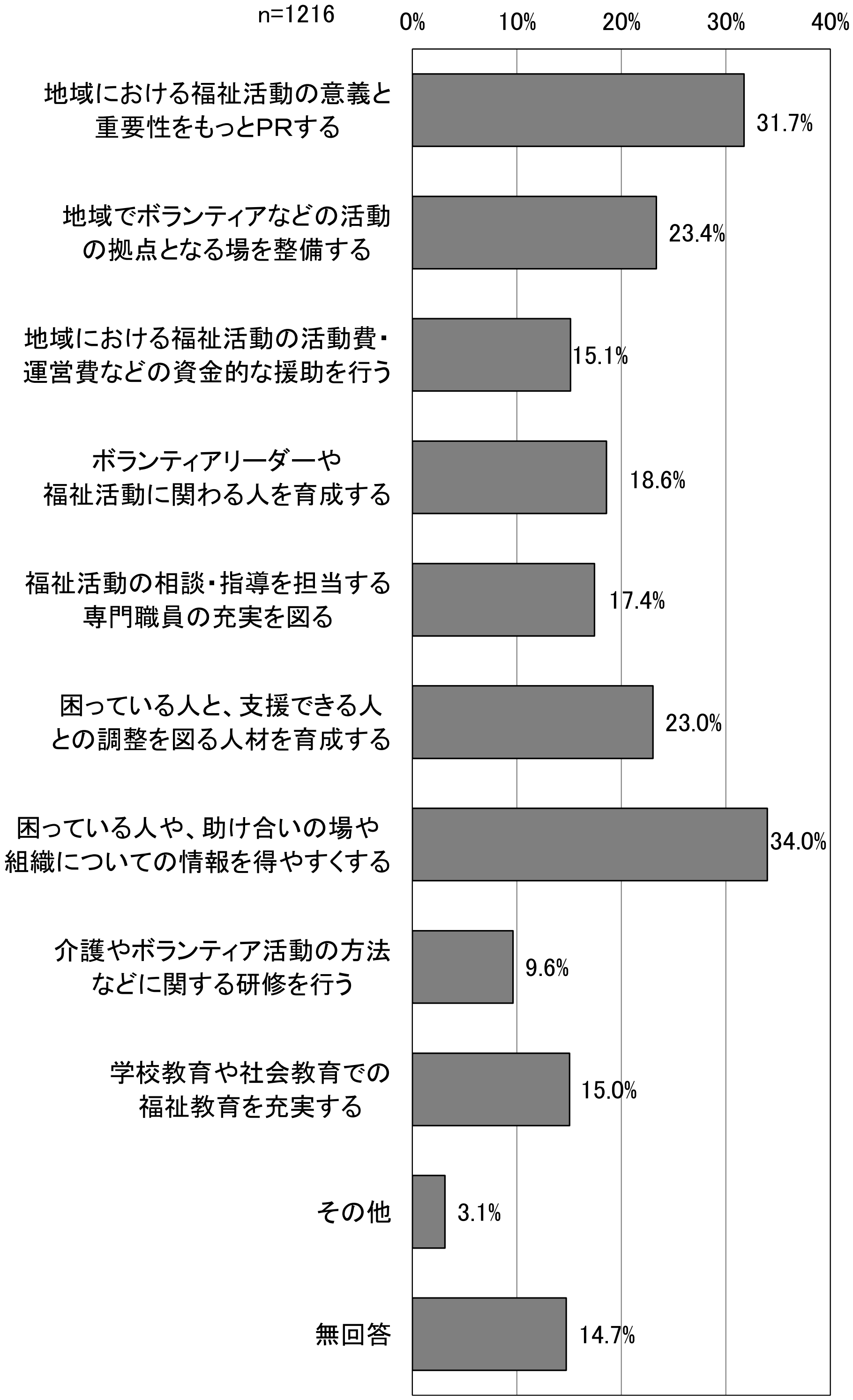
地域活動などに参加していない理由については、「勤務などの都合で機会がないから」が35.1%と最も高く、次いで「時間がないから」が28.6%、「参加方法がわからないから」が22.1%となっています。



活動・参加の条件については、「活動時間や曜日が自由」が33.2%と最も高く、次いで「気軽に参加できる」が31.6%、「身近なところで活動できる」が24.7%となっています。



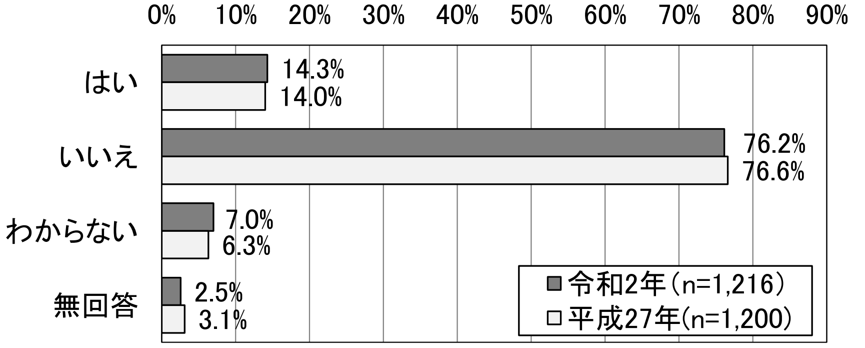
地域における助け合い、支え合い活動を活発にするために重要なことについては、「困っている人や、助け合いの場や組織についての情報を得やすくする」が34.0%と最も高く、次いで「地域における福祉活動の意義と重要性をもっとＰＲする」が31.7%、「地域でボランティアなどの活動の拠点となる場を整備する」が23.4%となっています。



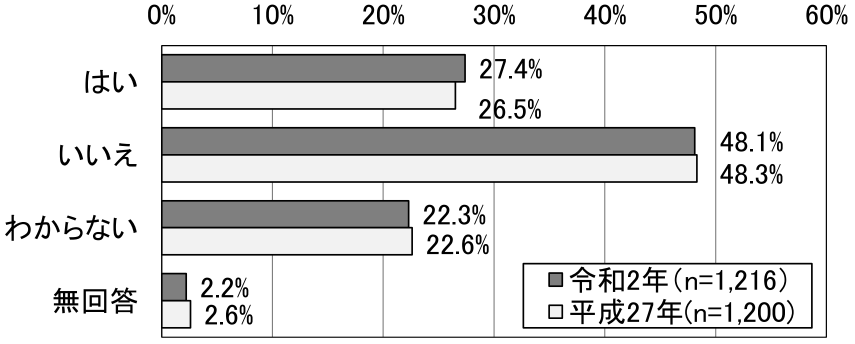
第１章
第２章
第３章
第４章
第５章
資料編

【防災活動について】

地域の防災活動への参加状況については、「はい」が14.3%、「いいえ」が76.2%となっており、参加していない人の割合が高くなっています。

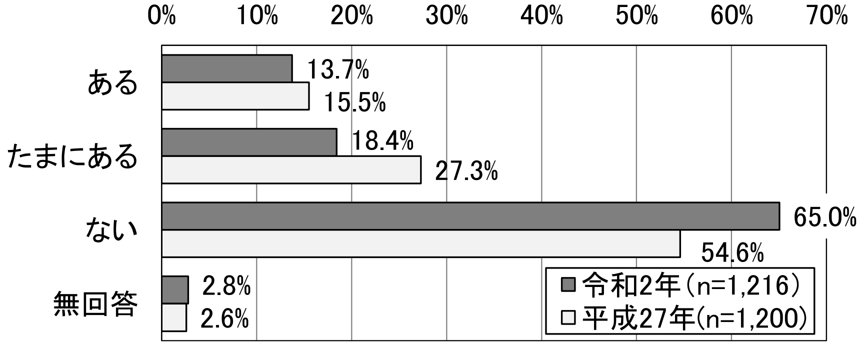


地域の自主防災組織*への参加状況については、「はい」が27.4%、「いいえ」が48.1%となっており、自主防災組織へ参加していない人の割合が高くなっています。



【日常生活での交通手段について】

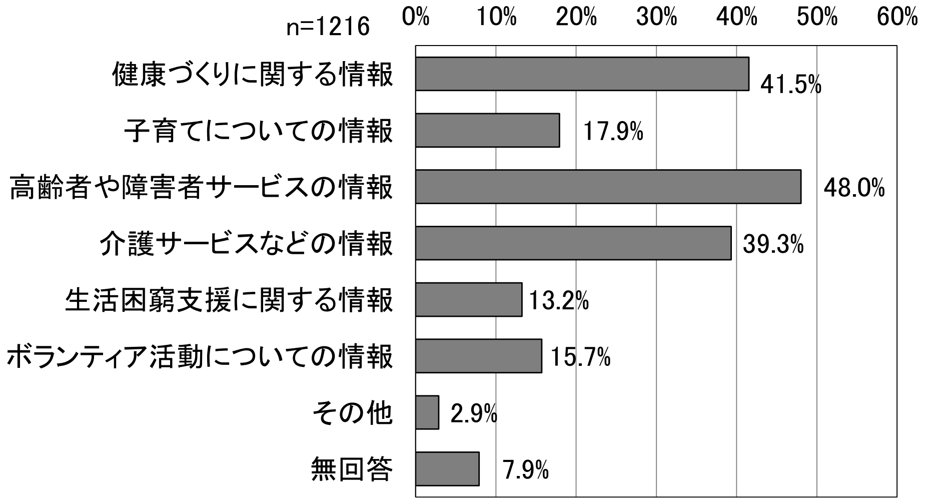
ふだん買い物や通院、公共施設などを利用する際の移動手段を不便だと感じるかについては、「ある」が13.7%、「ない」が65.0%、「たまにある」が18.4%、となっています。「ある（13.7%）」と「たまにある（18.4%）」を合わせた『ある（計）』は３割を超えています。



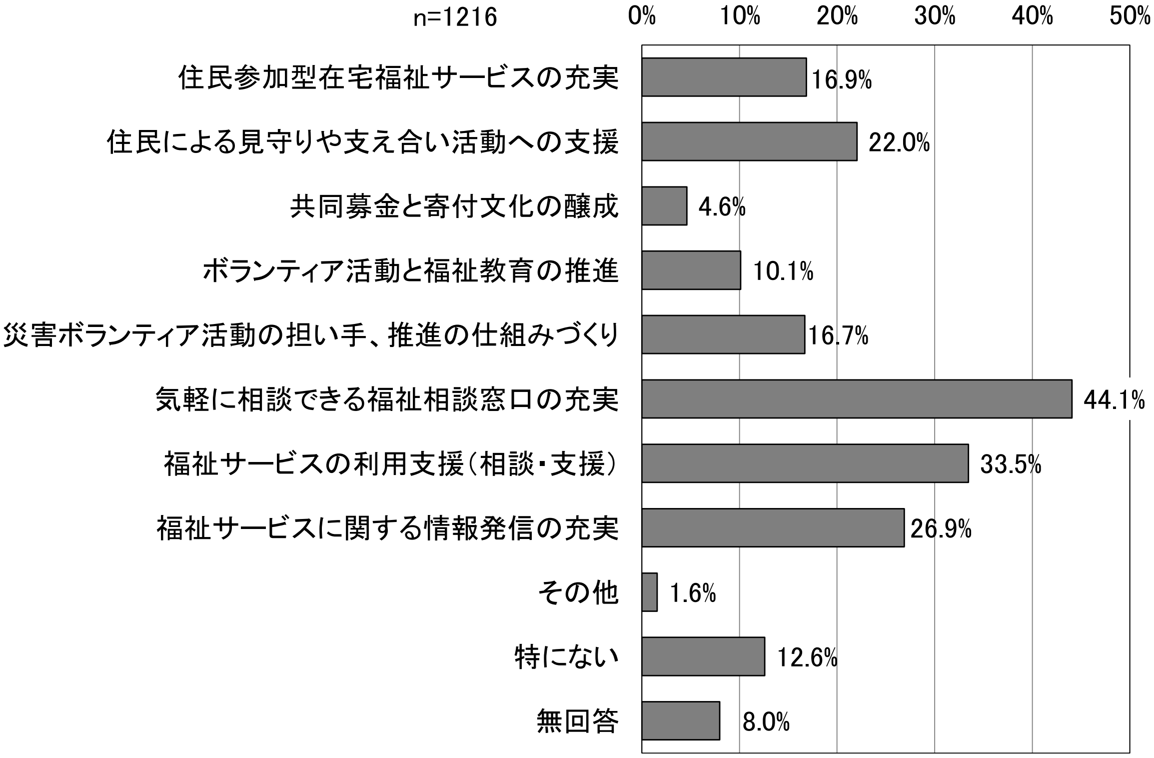
不便だと感じる、不便だとたまに感じる方が、不便だと感じることは、主に、バスが少ない、バスの利便性が悪い、買い物、病院、公共施設などが遠い、駐輪場、駐車場が少ない、などとなっています。

【福祉サービスについて】

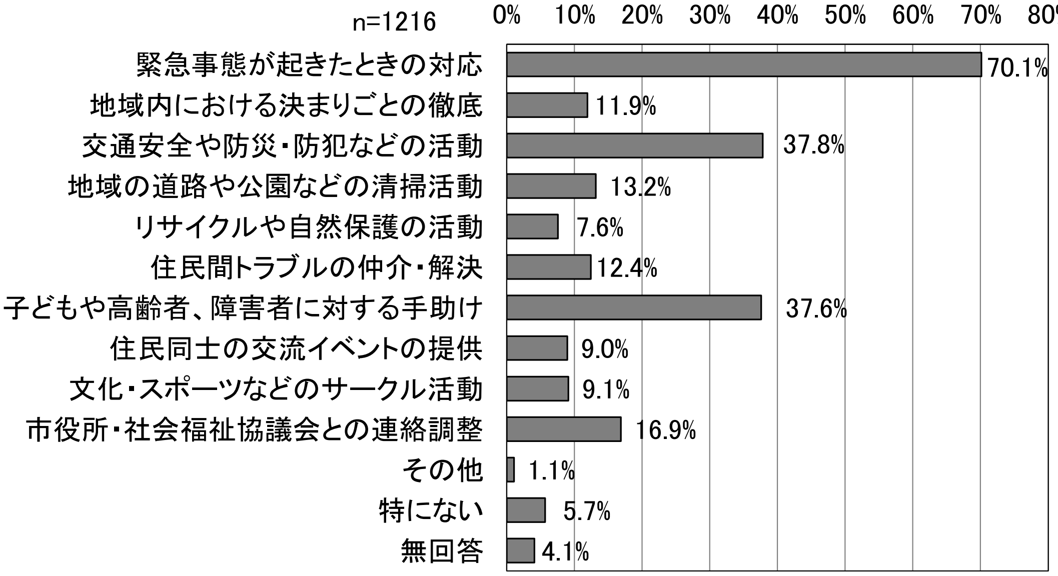
保健・福祉の情報で充実してほしいと思うものについては、「高齢者や障害者サービスの情報」が 48.0%と最も高く、次いで「健康づくりに関する情報」が 41.5%、「介護サービスなどの情報」が 39.3%となっています。



上尾市社会福祉協議会に対して期待する活動や支援については、「気軽に相談できる福祉相談窓口の充実」が44.1%と最も高く、次いで「福祉サービスの利用支援(相談・支援)」が33.5%、「福祉サービスに関する情報発信の充実」が26.9%となっています。

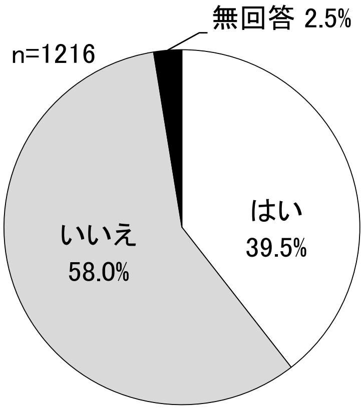


住んでいる地域の中で安心して暮らしていくために、地域にある組織や団体に対して期待する活動については、「緊急事態が起きたときの対応」が70.1%と最も高く、次いで「交通安全や防災・防犯などの活動」が37.8%、「子どもや高齢者、障害者に対する手助け」が37.6%となっています。

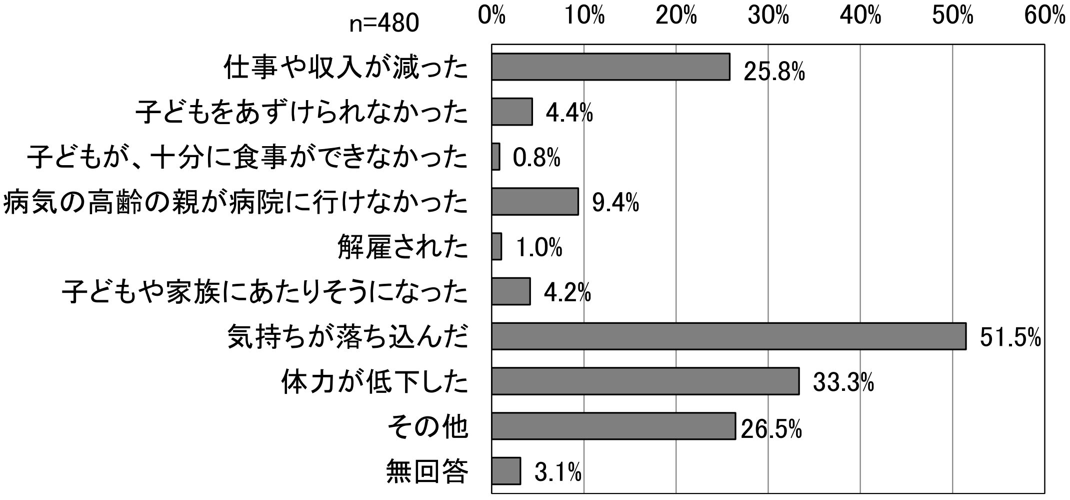


【新型コロナウイルス問題について】

新型コロナウイルス問題に関連して困ったことがあったかについては、「はい」が39.5%、「いいえ」が58.0%となっています。

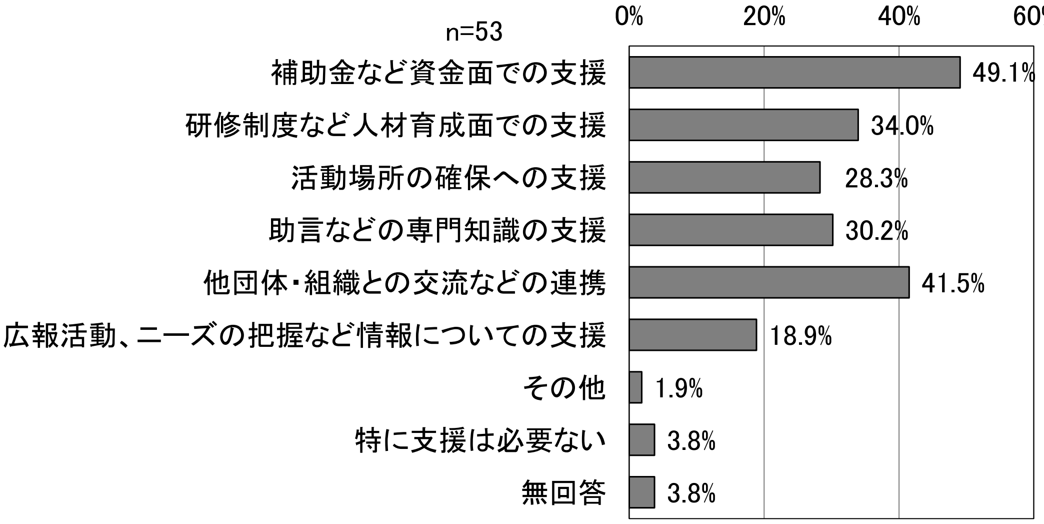


新型コロナウイルス問題に関連した困ったことについては、「気持ちが落ち込んだ」が51.5%と最も高く、次いで「体力が低下した」が33.3%、「仕事や収入が減った」が25.8%となっています。



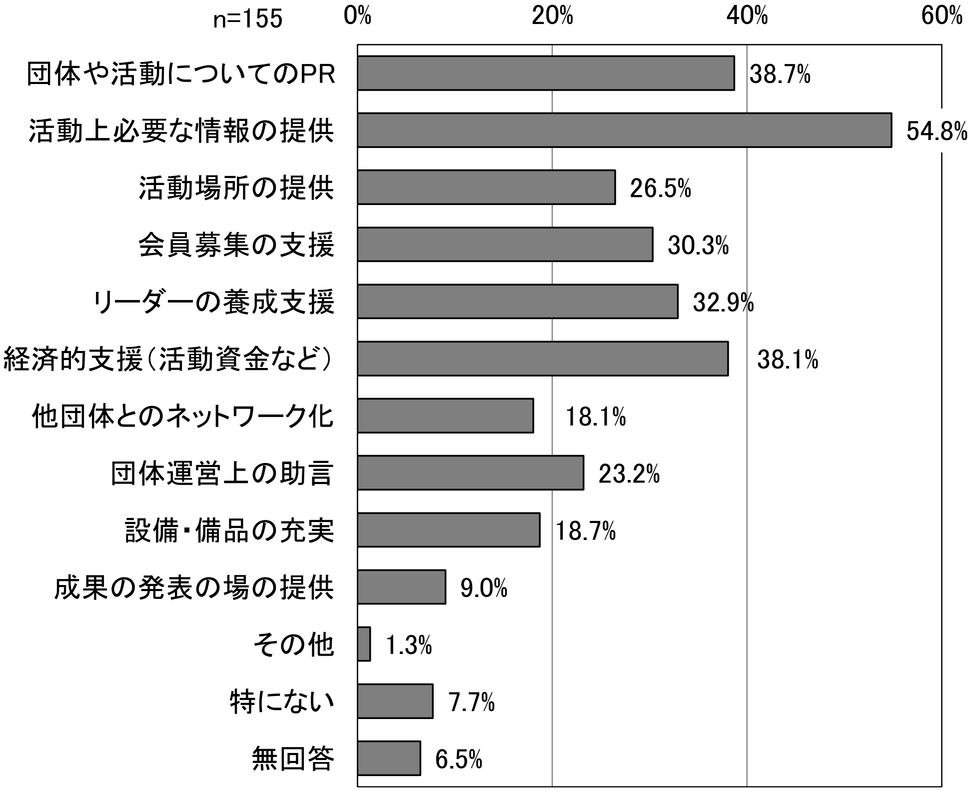
■福祉関係事業所アンケート調査結果より

地域福祉活動を推進する上で必要とする支援については、「補助金など資金面での支援」が49.1%と最も高く、次いで「他団体・組織との交流などの連携」が41.5%、「研修制度など人材育成面での支援」が34.0%となっています。

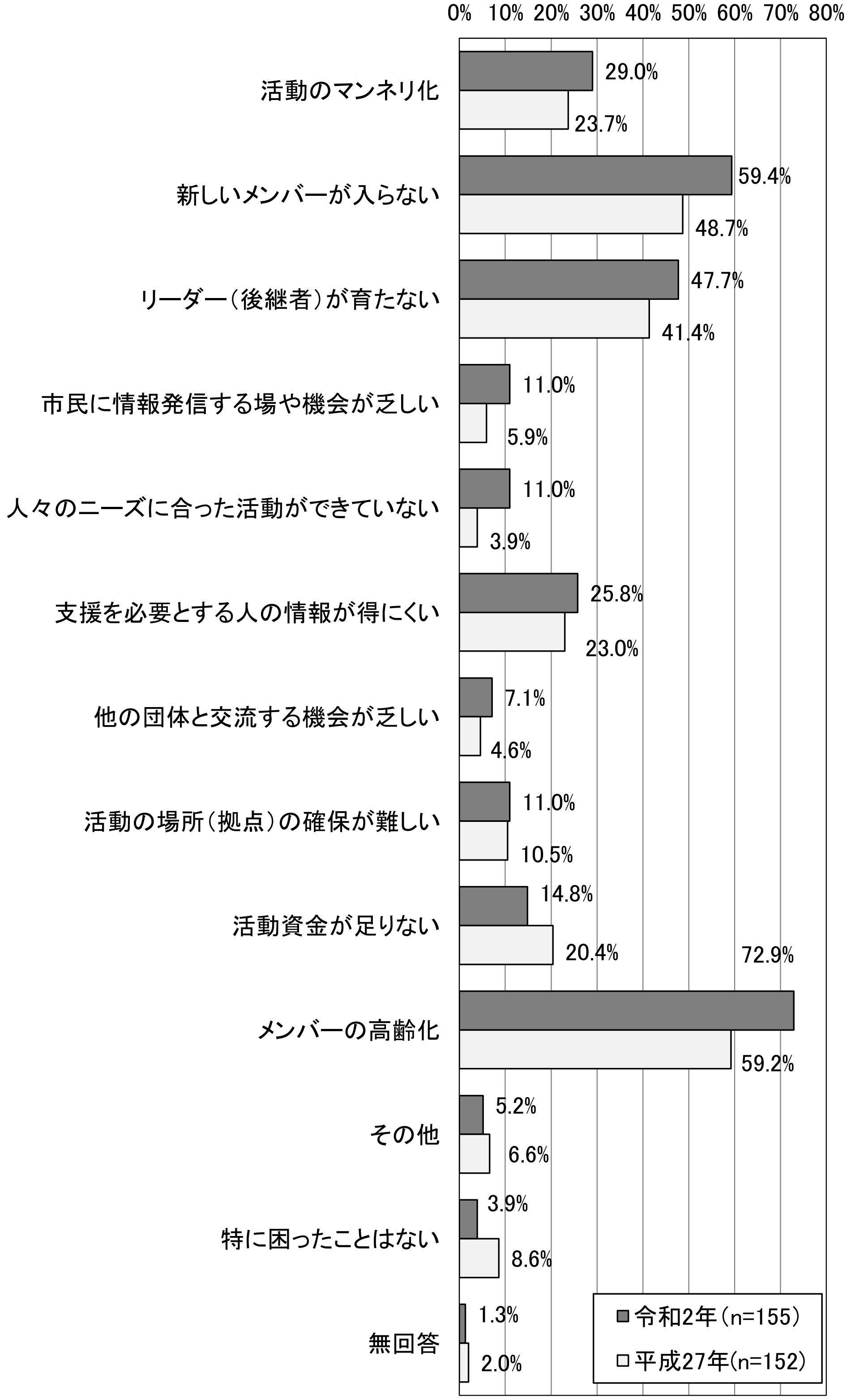


■福祉関係団体アンケート調査結果より

市役所・社会福祉協議会に望むことについては、「活動上必要な情報の提供」が54.8%と最も高く、次いで「団体や活動についてのＰＲ」が38.7%、「経済的支援（活動資金など）」が38.1%となっています。

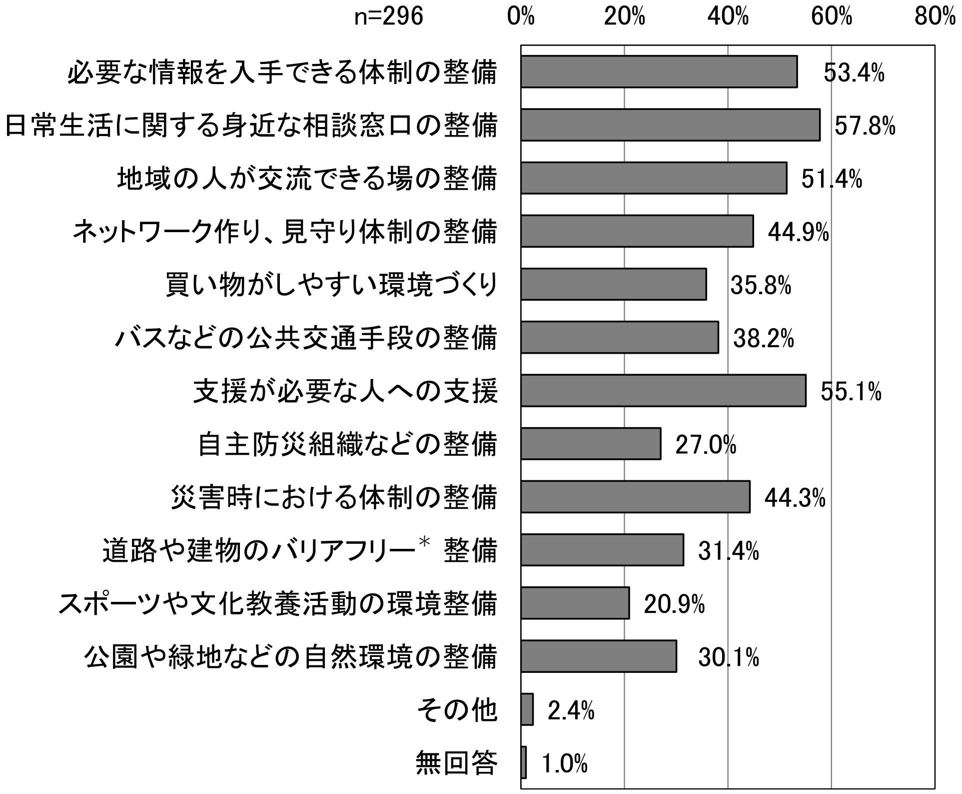


活動を行う上で困っていることについては、「メンバーの高齢化」が72.9%と最も高く、次いで「新しいメンバーが入らない」が59.4%、「リーダー（後継者）が育たない」が47.7%となっています。

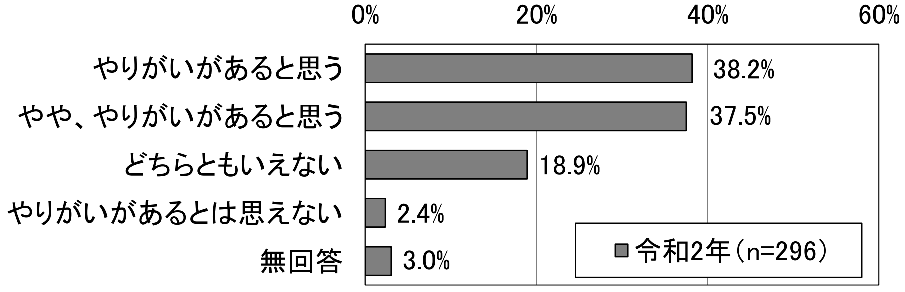


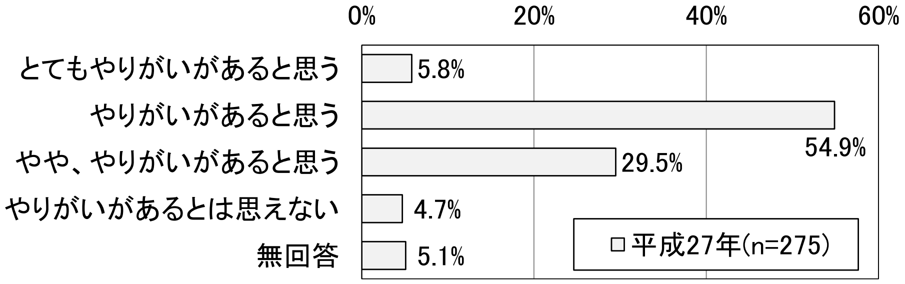
■民生委員・児童委員アンケート調査結果

すべての市民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために必要なものについては、「日常生活に関する身近な相談窓口の整備」が57.8%と最も高く、次いで「支援が必要な人への支援」が55.1%、「必要な情報を入手できる体制の整備」が53.4%となっています。



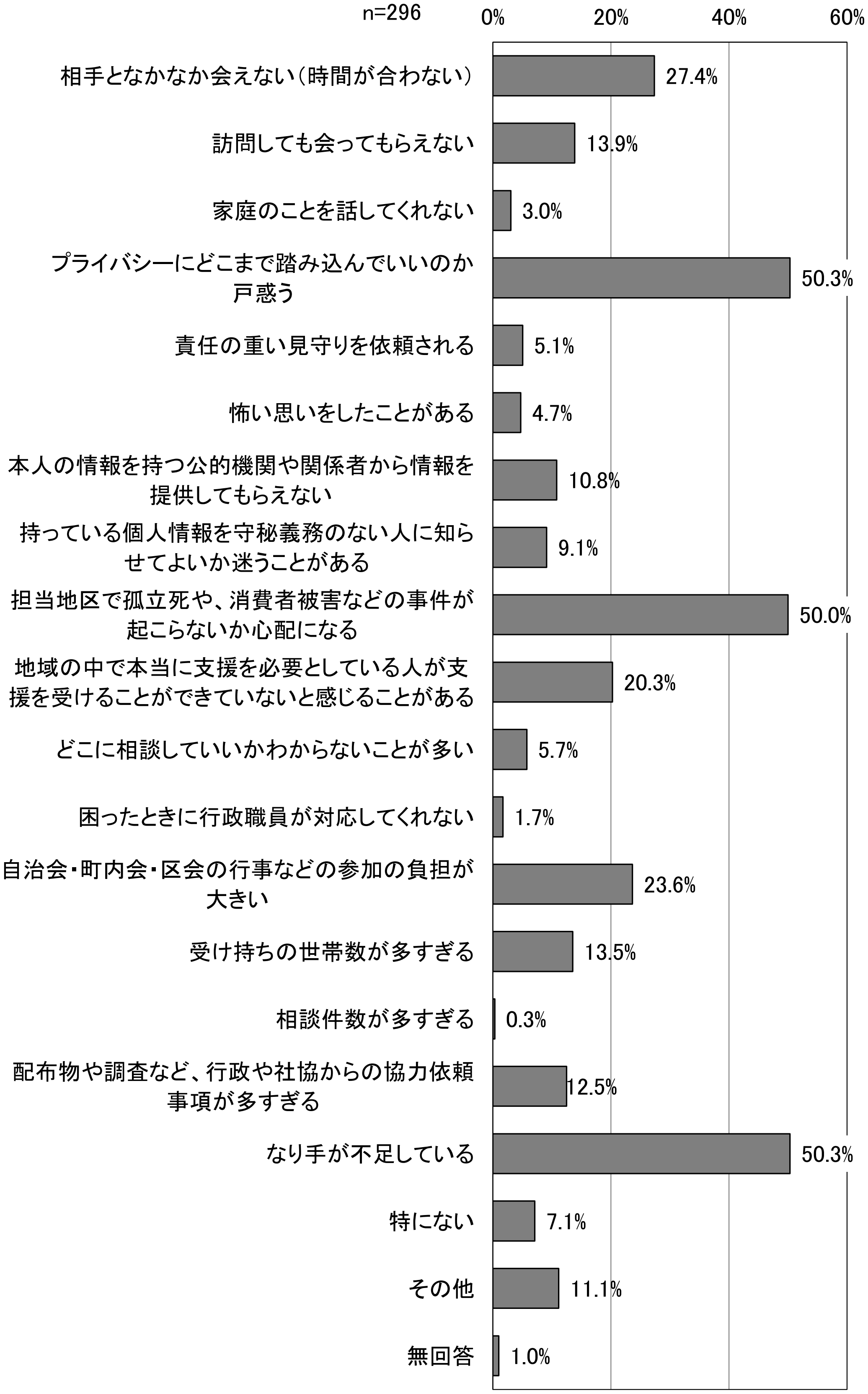
民生委員・児童委員の活動のやりがいについては、「やりがいがあると思う」が38.2%と最も高く、次いで「やや、やりがいがあると思う」が37.5%、「どちらともいえない」が18.9%となっています。



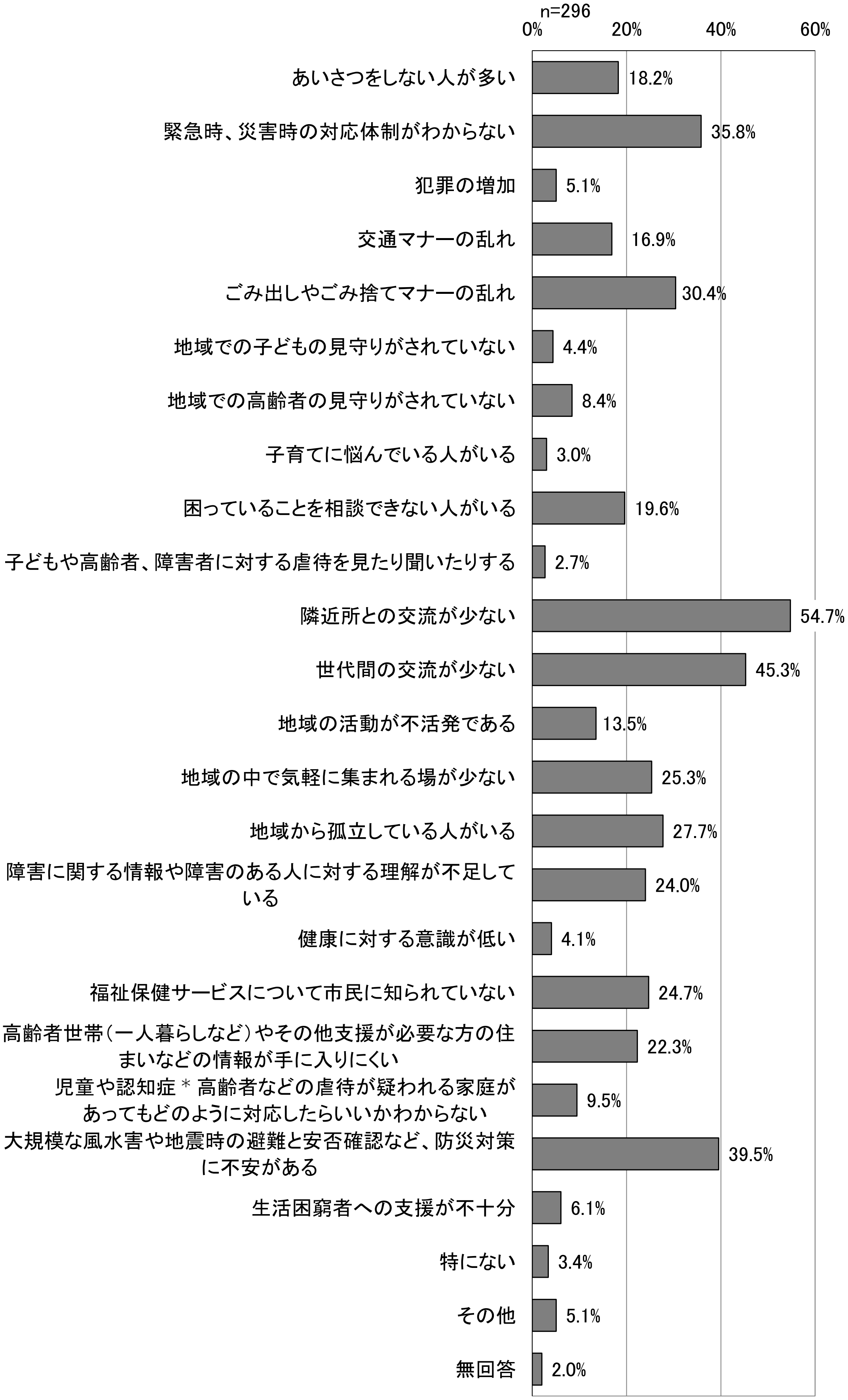


※平成27（2015）年の調査時に対し、選択項目の語句が若干変わっています。

民生委員・児童委員活動の中で、大変・困難だと感じることについては、「プライバシーにどこまで踏み込んでいいのか戸惑う」「なり手が不足している」が50.3%と最も高く、次いで「担当地区で孤立死や、消費者被害などの事件が起こらないか心配になる」が50.0%となっています。



地域の問題点や課題については、「隣近所との交流が少ない」が54.7%と最も高く、次いで「世代間の交流が少ない」が45.3%、「大規模な風水害や地震時の避難と安否確認など、防災対策に不安がある」が39.5%となっています。



３．アンケート調査以外からのニーズ把握について

地域住民の懇談や意見交換の場として、上尾市社会福祉協議会13支部（以下、社協13支部）では、例年「地域福祉懇談会」を開催しています。しかし、令和２（2020）年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、懇談会を開催することが難しい状況でした。そのため、これまでの地域福祉懇談会における懇談結果や、また、第６次上尾市総合計画策定の際に開催された「あげお未来創造市民会議」の協議結果からも課題を検討しました。

（１）地域福祉懇談会（社協13支部）

地域福祉懇談会は、「住民主体の原則」に基づき、地域住民及び関係者が集まり当面の重要課題について懇談・意見交換・情報共有を図りながら課題を掘り下げるとともに、今後の活動のあり方を協議することを目的にして実施しています。

協議のテーマは、住民の抱える福祉問題や住民福祉活動の現状、活動上の問題点に関連した内容に沿って、支部ごとで決めています。

社協13支部ごとに年１回実施しており、参加者は社協支部関係者（役員・福祉委員など）のほか、地域住民、市職員、関係機関職員、市社会福祉協議会職員などとなっています。令和２（2020）年度は新型コロナウイルス禍によって中止となりましたが、平成31（2019）年度には839名（13支部）が参加しています。

（２）あげお未来創造市民会議

あげお未来創造市民会議は、第６次上尾市総合計画の策定に際し、市民の意見、要望などを取り入れるために開催しました。

市政に関わる多方面のテーマについて話し合い、その中には地域福祉に関連する「福祉」「健康」「協働・コミュニティ*」「子育て」「防災・防犯・交通安全」などのテーマが含まれています。

令和元（2019）年５月～令和２（2020）年８月まで、30名のあげお未来創造市民会議委員が討議などを行い、提言書を発表・提出しています。

４．前計画の取組指標の達成状況

平成29（2017）年の３月に策定した前計画において、各取組の目標指標を設定しました。計画の進行状況を見るために、毎年度、進捗管理と評価を行い、その結果を市ホームページに公表しています。令和２（2020）年度末における、前計画の各取組における達成状況と取組状況を報告します。

なお、各取組の達成状況は、以下の基準で評価しています。

達成状況	基準
A	すべての指標が目標値を達成
B	目標値を達成した指標が半数以上
C	目標値を達成した指標が半数未満

基本目標１　福祉サービスが利用しやすい地域の実現		
取組１　福祉サービスの利用支援	達成状況：	B
＜取組状況と課題＞ 市・社協ホームページ閲覧数や地域子育て支援拠点の利用者数などを指標としていました。新型コロナウイルス禍による施設閉所の影響で、利用者数など未達成の指標もありましたが、半数の指標は目標値を達成しました。 ホームページによる情報提供ならびに情報取得は定着してきましたが、新型コロナウイルス禍において「情報が届かない」という声も寄せられました。速報性の高いＳＮＳ*の活用を図るとともに、目的や年代・ニーズに応じた広報媒体による各種情報提供の充実に努めます。また、新型コロナウイルス禍の影響はありましたが、地域子育て支援拠点や地域包括支援センターの利用・相談などは着実に増えています。引き続き、関係機関との連携を一層深めながら、取組を実施します。		
取組２　支援をつなぐ仕組みづくり	達成状況：	B
＜取組状況と課題＞ 地域子育て支援拠点や子育て世代包括支援センターにおける子育て相談件数、社協13支部初期相談窓口における相談件数、介護家族会の参加者数などを指標としていました。新型コロナウイルス禍の影響で未達成の指標もありましたが、半数以上の指標は目標値を達成しました。 各種相談は着実に増加傾向にあり、さらなる充実が求められています。引き続き、相談支援の充実を図るとともに、相談窓口の周知・明確化、関係機関や関連部署と連携して包括的に支援できる体制の整備に努めます。また、新型コロナウイルス禍の影響を受けて増加している、生活困窮者や子どもの貧困への対策・支援強化を図ります。		

<table>
<tr><td>取組３　さまざまな団体などによる支え合いの仕組みづくり</td><td>達成状況：</td><td>B</td></tr>
<tr><td colspan="3">＜取組状況と課題＞
生活支援サービスに取り組む住民・ボランティア団体数、ファミリー・サポート・センター*協力会員数を指標としていました。生活支援サービスに取り組む住民・ボランティア団体数は、計画期間前半は順調に増加しましたが、後半は頭打ちの状態となりました。
地域におけるボランティアの発掘、後継者の育成（担い手不足）は継続的な課題となっています。生活支援サービスの周知や生活支援サービスに取り組む市民・ボランティア団体の拡大とともに、地域での定着、関係団体との連携強化を図ります。</td></tr>
<tr><td colspan="3">基本目標２　誰もが快適に住み続けられる地域の実現</td></tr>
<tr><td>取組４　誰もが外出しやすい環境づくり</td><td>達成状況：</td><td>C</td></tr>
<tr><td colspan="3">＜取組状況と課題＞
手話講習会参加人数や市内循環バス“ぐるっとくん”の乗車人数、訪問型サービスＤ（移動支援）実施団体数などを指標としていました。講習会の中止や、“ぐるっとくん”の乗車人数減少など、新型コロナウイルス禍の影響を受け、目標値を達成した指標は６つの指標のうち１つとなりました。
“ぐるっとくん”の乗車人数は、平成31（2019）年度までは目標値を大きく上回る状況であったため、引き続き、利用促進策を実施しながら、市内公共交通網の充実に努めます。また、訪問型サービスＤ（移動支援）については、サービス提供者が不足している状況が続いています。高齢者や障害者など、誰もが気軽に外出できるよう、移動手段の確保・移動支援サービスの充実に向けた取組を継続していきます。</td></tr>
<tr><td>取組５　地域における防災機能の強化</td><td>達成状況：</td><td>B</td></tr>
<tr><td colspan="3">＜取組状況と課題＞
地域における防災訓練の実施回数や災害ボランティア育成人数などを指標としており、目標値を達成した指標は半数でした。災害ボランティア育成人数については、新型コロナウイルス禍による講座中止の影響で目標値は達成できませんでしたが、災害ボランティア登録人数は年々増加しています。
令和元（2019）年の東日本台風においては、上尾市でも被害を受けたことから、防災に関する関心は高まっています。地域における防災や避難行動に対する周知・啓発を一層図るとともに、いざというときのために地域組織や市民活動グループとの連携を図ります。</td></tr>
<tr><td>取組６　地域における見守り・声かけによる安全の確保</td><td>達成状況：</td><td>B</td></tr>
<tr><td colspan="3">＜取組状況と課題＞
上尾市見守りネットワーク加入企業数や赤ちゃん訪問面会率（訪問支援）、虐待児・者数（高齢者・障害者・児童）などを指標としており、目標値を達成した指標は半数以上となりました。
虐待児・者数の指標については、実虐待者数と虐待相談・通報件数が混在しており、適切な指標設定の再検討が必要ですが、地域における見守り体制が機能してきたことで、虐待の相談や通報が増えていると推測され、虐待防止の早期対応や支援に繋がっています。
引き続き、孤立化防止に向けた取組や地域活動への支援、関係機関や地域活動団体との連携を図ります。</td></tr>
</table>

基本目標３　誰もが役割を持つことができる地域の実現		
取組７　隣近所や地域の力による福祉活動のきっかけづくり	達成状況：	B

＜取組状況と課題＞

近所付き合いに関する意識調査結果、地域福祉に関する市政出前講座開催数を指標としていました。アンケート調査結果によれば、地域福祉への関心や隣近所との結びつきについては、改善が見られていません。福祉に対する周知・啓発、意識の醸成を図るとともに、身近な地域活動・地域組織への支援ならびに参加促進を継続していきます。

取組８　地域福祉活動の担い手の育成	達成状況：	C

＜取組状況と課題＞

アッピー元気体操*リーダーや認知症サポーター*・ピアサポート*講座参加人数、健康マイレージ参加人数などを指標としており、新型コロナウイルス禍による講座開催中止の影響もあり、目標値を達成した指標は半数未満となりました。

新型コロナウイルス禍の影響もありましたが、地域活動を行っていく上で、リーダーや参加者などの担い手不足は継続的な課題となっています。地域の福祉活動や健康づくり活動を通して、多くの市民が活動に参加していただけるようなきっかけづくりや取組を図るとともに、活動を支えてくれる人材の育成などへの支援に努めます。

取組９　活動団体への支援	達成状況：	C

＜取組状況と課題＞

地域で取り組まれているサロン活動数、オレンジカフェ*（認知症カフェ）開催回数を指標としておりましたが、新型コロナウイルス禍による影響もあり、いずれも目標値未達成でした。

隣近所との交流が少ないことや世代間の交流が少ないことは、地域における継続的な課題となっています。地域活動団体の支援を行うとともに、地域の居場所づくりや多世代交流の場などの環境づくり・機会づくりに努め、地域の活性化を図ります。

前計画の達成状況まとめ

前計画全体では、全指標47のうち目標値を達成した指標は21となり、達成状況は45%という結果に留まりました。新型コロナウイルス禍の影響が無ければ、目標値を達成した指標は35、達成状況は74%程度と推測されますが、現実問題として、新型コロナウイルス禍の影響による行動制限や活動制約などにより、地域福祉は停滞してしまいました。

前計画における取組を継承しつつ、新型コロナウイルス禍の影響による生活困窮者の増加、孤立化や高齢者のフレイル*の進行といった新たな問題を踏まえて計画を見直し、地域福祉の推進に取り組みます。

5．上尾市の地域福祉をめぐる主な課題

統計データ、アンケート調査結果、社協13支部地域福祉懇談会、あげお未来創造市民会議提言書（以下、市民会議）、前計画の評価結果などから、上尾市の地域福祉の主な課題をまとめました。

①　さまざまなニーズに対応した福祉サービスとその情報が求められています

市民アンケート調査では、人生のステージごとに市民が必要とする福祉サービスが異なり、そのニーズに対応してさまざまな福祉サービスが求められていることがうかがえます。市民会議でも、さまざまな福祉サービスの向上を望む意見が挙がっています。

統計データからは、社会構造の変化が進み、少子化、ひとり親世帯の増加、高齢化率の上昇による要介護・要支援認定者の増加が起こっていることが見えます。

以上から、多様化する福祉サービスのニーズに対応していくことが求められます。少子化への対応として、保育や教育、医療をはじめ子育てで生じる経済的な負担軽減の支援が求められます。増加が予測される認知症高齢者に対しては、財産の管理など、権利を擁護するための支援が重要になってきます。

さらに、地域でのより豊かな暮らしのために必要なものとして、多くの市民が、保健・福祉サービスの情報を得るための体制整備を挙げており、保健・福祉に関わるさまざまな情報の充実が求められています。

②　すべての人を受け止める相談支援体制の充実が必要です

社会構造の変化、経済状態の変化に伴い、日本の地域住民が抱える課題が複合化・複雑化しています。こうした地域住民の課題に対して、分野別福祉サービスでは支援が届きにくいケースが見受けられます。

市民アンケート調査では、地域でのより豊かな暮らしのために必要なものとして、日常生活に関する身近な相談窓口の整備が挙げられています。市民会議でも、相談体制の整備を望む意見が多く挙がっています。相談窓口の整備が地域の生活における重要な課題となっています。

統計データを見ると、本市のひとり親世帯、生活保護世帯は増加し、また、高齢化の進行とともに高齢者世帯やひとり暮らし高齢者も増加しており、市民が抱える課題が今まで以上に複合化・複雑化していく懸念があります。このような個人や世帯が抱える複合化・複雑化した課題を受け止める包括的な相談支援体制を構築することが必要になっています。また、課題解決に向け、各関係機関との連携が求められます。

課題を抱えた人が増えることにより、ケアラーやヤングケアラーの増加も見込まれます。介護やケアをすることがあたり前だと受け止めてしまっている、誰に相談したらいいのかわからない、という状況によって負担が増えている人たちの支援が求められます。

また、近年、子どもの貧困が社会的な問題となっており、子どもが生まれ育った環境に左右されることなく心身ともに健康に成長できるよう、子どもやその家族に対して支援が求められます。

③　誰もが外出しやすい環境づくりが求められています

市民アンケート調査では、地域でのより豊かな暮らしのために、買い物がしやすい環境づくり、道路や建物のバリアフリー整備などの要望が挙がっています。安心・安全に暮らしていくために、バリアフリー化やユニバーサルデザイン*を考慮した環境の整備が求められています。

統計データからは、高齢者が増えていく一方で免許返納数が増加しており、移動に困難を伴う市民が増えていることがうかがえます。また、市民アンケート調査でも、バスの本数や利便性について不便と感じる人が多く見られます。市民会議でも、免許返納者に対する支援を求める意見も挙がっており、移動手段については、今後も改善が望まれています。

④　防災への関心は高いものの、防災活動へ参加する人は増えていません

近年、全国で温暖化の影響といわれる大型台風やゲリラ豪雨による自然災害が増加しています。また、首都直下地震が今後30年以内に約70%の確率で発生するとされており、これまで以上に防災意識を高め、地域でも自主防災の意識を持って対策に取り組むことが必要です。

市民アンケート調査では、地域における防災機能への関心が高い一方で、満足度が低いため、防災は優先で進めるべき取組となっています。しかしながら、地域における課題・問題点と考えていることとして、緊急時や災害時の対応体制がわからないことが挙がっており、緊急時などの対応体制の周知が必要です。また、地域の防災活動に参加する人は、前回調査から増えておらず、地域で安全に暮らすために、防災に対する意識を向上させ、地域の防災活動への参加につなげていくことが必要です。

また、市民アンケート調査では、身近な地域の人から受けたい手助けや支援として、防犯のための巡回が挙がっており、安心・安全な暮らしのために、防犯の取組が求められています。

⑤　地域で孤立している人を支援につなぐため、見守りが必要です

全国では、複合化・複雑化した課題を抱えながら、社会的孤立状態にあるために支援の手が届かず、孤立死してしまうケースが発生しています。困ったことがあっても周囲に相談したり、手助けを求めることができない人がいることが課題となっています。

市民アンケート調査でも、悩み事を相談する人がいないという回答が見られます。また、福祉関係団体や民生委員・児童委員のアンケート調査でも、困っていることを相談できない人や地域から孤立している人がいることが課題として挙げられています。

統計データでは、高齢者世帯、ひとり暮らし高齢者などが増加しており、孤立しやすい人が増えていることが課題となっています。また、子育て中の保護者が孤立してしまうと、虐待につながるおそれがあります。悩み事を誰にも相談できず、孤立して、支援や助けが届きにくくなっている人を早期に発見し、見守る取組を強化していくことが必要です。

孤立している人を早期発見するために個人情報取扱いの検討が重要であるとの意見が、福祉関係事業所、福祉関係団体、民生委員・児童委員アンケート調査や地域福祉懇談会で挙げられています。個人情報の適切な共有のための検討が望まれています。

⑥　交流の場、居場所による地域のつながりの強化が求められています

人口減少や世帯の小規模化が進む中、日頃のちょっとした手助けなどで頼る人がいない世帯をどう支えていくか、支え合っていくかを考えたとき、隣近所や地域を中心としたつながりの強化が求められます。

市民アンケート調査では、地域の課題（ひとり暮らし高齢者の見守り、子どもへの虐待、孤立死など）を解決するために、ほとんどの人が、支え合いや助け合いが必要と考えています。しかしながら、前回調査に対して地域福祉への関心は改善しておらず、近所とのつながりが希薄化しています。今後、地域で孤立する人を出さないために、地域のつながりを強化する活動に力を入れていくことが必要です。

身近な地域の人に対してできる手助けや支援については、前回調査に対してすべての項目で「できない」が増えています。地域のつながりを強めるとともに、地域福祉への意識を醸成することが求められます。

誰もがいつでも気軽に立ち寄ることができる交流の場、居場所をつくることで、つながりが生まれ、見守りや支え合いなどに結び付くことが期待できます。

福祉関係団体と民生委員･児童委員のアンケート調査では、地域の大きな問題点や課題は、隣近所との交流が少ないこと、世代間の交流が少ないこととなっています。市民会議でも、地域の居場所づくりや多世代交流の場などの環境づくりを求める意見が挙がっています。交流の場、居場所づくりによって地域のコミュニティを活性化し、地域での助け合い、支え合いの促進を図ることが求められます。

⑦　地域福祉活動への支援と、深刻な福祉の担い手不足への取組が必要です

日本人の寿命が延びる中、いつまでも元気に暮らすために健康であることが求められています。

市民アンケート調査では、保健・福祉の情報で充実してほしいものとして、健康づくりが上位に挙がっています。元気な高齢者として暮らすための健康づくりへの取組が求められ、それをきっかけに社会参加につなげる取組も重要です。

本市では、自治会・町内会・区会をはじめ、民生委員・児童委員、福祉関係団体、ボランティアなどが地域福祉活動を行っています。

市民アンケート調査では、地域活動やボランティアへの参加状況が、前回調査に対して改善していません。参加していない理由を見ると、参加方法がわからない、仲間がいないなどが挙がっています。ボランティア参加へのきっかけづくりを強化することが、課題となっています。

福祉関係団体と民生委員・児童委員のアンケート調査では、市や社会福祉協議会に望むこととして、活動上必要な情報や活動についてのＰＲ、経済的支援が挙がっています。また、活動を行う上で最も困っていることとして、後継者の問題が挙がっています。福祉関係団体においては、前回調査に対してメンバーの高齢化、新しいメンバーが入らない、リーダーが育たないなどの問題が深刻化しています。全国的な高齢者の就業率上昇により、後継者や担い手の育成がさらに難しくなる状況もあり、担い手不足解消の取組を強化していくことが必要です。

第1章
第2章
第3章
第4章
第5章
資料編